

令和2事業年度

財務諸表

(添付資料)

決算報告書
事業報告書

国立研究開発法人医薬基盤・健康・栄養研究所

目 次

財務諸表

I 法人単位

1	貸借対照表	1
2	行政コスト計算書	2
3	損益計算書	3
4	純資産変動計算書	4
5	キャッシュ・フロー計算書	5
6	注記	6
7	附属明細書	
(1)	固定資産の取得、処分、減価償却費(「第87 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による減価償却相当額も含む。)及び減損損失累計額の明細	12
(2)	棚卸資産の明細	13
(3)	有価証券の明細	13
(4)	引当金の明細	14
(5)	退職給付引当金の明細	14
(6)	資本剰余金の明細	15
(7)	運営費交付金債務及び当期振替額等の明細	16
(8)	運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細	17
(9)	役員及び職員の給与の明細	18
(10)	開示すべきセグメント情報	18
(11)	科学研究費補助金の明細	19
(12)	関連公益法人、特定関連会社の状況	20
(13)	その他の主な資産、負債、費用及び収益の明細	22
(14)	各勘定の経理の対象と勘定相互間の関係を明らかにする書類	23
(15)	法人単位財務諸表と各勘定別財務諸表の関係を明らかにする書類	
	①貸借対照表	24
	②行政コスト計算書	26
	③損益計算書	27
	④キャッシュ・フロー計算書	28
(16)	各勘定別の利益の処分又は損失の処理に関する書類(案)を合算した額を並列的に示す書類	29
(17)	各勘定別附属明細書	
	①固定資産の取得、処分、減価償却費(「第87 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による減価償却相当額も含む。)及び減損損失累計額の明細	30
	②棚卸資産の明細	31
	③有価証券の明細	31
	④引当金の明細	32
	⑤退職給付引当金の明細	32
	⑥資本剰余金の明細	33
	⑦運営費交付金債務及び当期振替額等の明細	34
	⑧運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細	35
	⑨役員及び職員の給与の明細	36
	⑩開示すべきセグメント情報	37
	⑪科学研究費補助金の明細	39
	⑫関連公益法人、特定関連会社の状況	40
	⑬その他の主な資産、負債、費用及び収益の明細	42

II 開発振興勘定		
1 貸借対照表	46
2 行政コスト計算書	47
3 損益計算書	48
4 純資産変動計算書	49
5 キャッシュ・フロー計算書	50
6 利益の処分に関する書類(案)	51
7 注記	52
III 特例業務勘定		
1 貸借対照表	57
2 行政コスト計算書	58
3 損益計算書	59
4 純資産変動計算書	60
5 キャッシュ・フロー計算書	61
6 損失の処理に関する書類(案)	62
7 注記	63
IV 承継勘定		
1 貸借対照表	66
2 行政コスト計算書	67
3 損益計算書	68
4 純資産変動計算書	69
5 キャッシュ・フロー計算書	70
6 損失の処理に関する書類(案)	71
7 注記	72
<u>決算報告書</u>	75
<u>事業報告書</u>	82

財 務 諸 表

I 法 人 單 位

1 貸借対照表

(令和3年3月31日)

<法人単位>

(単位:円)

資 産 の 部	負 債 の 部
I 流動資産	I 流動負債
現金及び預金 3,708,216,262	運営費交付金債務(注) 256,795,547
有価証券 524,621,106	預り施設費(注) 74,010
未収金 681,280,641	預り補助金等(注) 4,388,356
未成受託研究 774,423,584	預り寄附金(注) 114,866,205
前払金 5,000	前受受託研究費等 1,276,591,967
立替金 467,091	前受金 16,028,875
未収収益 1,775,149	未払金 565,833,487
仮払金 8,860,000	短期リース債務 13,152,624
賞与引当金見返(注) 69,525,096	未払費用 110,709,390
流動資産合計 5,769,173,929	預り科学研究費補助金(注) 79,351,259
	預り金 16,597,750
	引当金
	賞与引当金 73,510,774
	流動負債合計 2,527,900,244
II 固定資産	II 固定負債
1 有形固定資産	資産見返負債(注) 1,661,004,448
建物 18,850,335,452	資産見返運営費交付金(注) 973,494,225
減価償却累計額 △ 10,907,705,785 7,942,629,667	資産見返施設費(注) 9
構築物 454,297,402	資産見返補助金等(注) 231,432,371
減価償却累計額 △ 351,899,969 102,397,433	資産見返寄附金(注) 426,926,643
車両運搬具 53,030,222	資産見返物品受贈額(注) 144
減価償却累計額 △ 48,548,102 4,482,120	工業所有権仮勘定見返運営費交付金(注) 28,531,119
工具器具備品 9,282,641,152	工業所有権仮勘定見返寄附金(注) 619,937
減価償却累計額 △ 7,404,099,500 1,878,541,652	長期リース債務 2,851,200
土地 4,305,953,644	引当金
有形固定資産合計 14,234,004,516	退職給付引当金 242,147,289
	固定負債合計 1,906,002,937
2 無形固定資産	負債合計 4,433,903,181
工業所有権 22,564,627	
ソフトウェア 2,113,490	純 資 産 の 部
電話加入権 1,964,680	I 資本金
工業所有権仮勘定 48,807,457	政府出資金 53,008,012,057
無形固定資産合計 75,450,254	資本金合計 53,008,012,057
3 投資その他の資産	II 資本剰余金
投資有価証券 1,512,122,900	資本剰余金 6,764,821,992
関係会社株式 62,943,927	その他行政コスト累計額 △ 12,715,277,729
敷金・保証金 36,084,716	減価償却相当累計額(注) △ 11,316,920,632
退職給付引当金見返(注) 238,516,693	除売却差額相当累計額(注) △ 1,398,357,097
投資その他の資産合計 1,849,668,236	民間出えん金(注) 276,919,732
	資本剰余金合計 △ 5,673,536,005
固定資産合計 16,159,123,006	III 繰越欠損金 △ 29,840,427,298
	IV 評価・換算差額等
資産合計 21,928,296,935	その他有価証券評価差額金 345,000
	評価・換算差額等合計 345,000
	純資産合計 17,494,393,754
	負債純資産合計 21,928,296,935

(注)これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目であります。

2 行政コスト計算書

(令和2年4月1日～令和3年3月31日)

<法人単位>

(単位:円)

I 損益計算書上の費用		
研究業務費	8,148,694,151	
人件費	2,195,580,695	
一般管理費	142,985,329	
財務費用	113,533	
雑損	4,991,488	
臨時損失	13,962,081	
損益計算書上の費用合計		<u>10,506,327,277</u>
II その他行政コスト		
減価償却相当額(注)	511,607,323	
除売却差額相当額(注)	40	
その他行政コスト合計		<u>511,607,363</u>
III 行政コスト		<u><u>11,017,934,640</u></u>

(注) これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目であります。

3 損益計算書

(令和2年4月1日～令和3年3月31日)

< 法人単位 >

(単位:円)

経常費用		
研究業務費		
基盤的技術研究費	1,620,994,348	
難病・疾患資源研究費	2,058,710,731	
研究開発振興費	3,954,345,845	
創薬支援事業費	259,788,492	
健康・栄養研究費	254,854,735	8,148,694,151
人件費		2,195,580,695
一般管理費		142,985,329
財務費用		
支払利息	113,533	113,533
雑損		4,991,488
経常費用合計		10,492,365,196
経常収益		
運営費交付金収益(注)		7,203,476,534
受託研究等収益		
国又は地方公共団体	1,281,775	
国又は地方公共団体以外	1,441,863,354	1,443,145,129
施設費収益(注)		29,713,428
補助金等収益(注)		244,954,807
受託事業収入		
国又は地方公共団体	596,972,370	
国又は地方公共団体以外	12,527,775	609,500,145
寄附金収益(注)		17,562,564
納付金収入		229,335,746
資産見返負債戻入(注)		
資産見返運営費交付金戻入(注)	257,125,267	
資産見返施設費戻入(注)	876,636	
資産見返補助金等戻入(注)	90,540,780	
資産見返寄附金戻入(注)	36,682,910	385,225,593
賞与引当金見返に係る収益(注)		69,525,096
退職給付引当金見返に係る収益(注)		27,447,811
財務収益		
受取利息	7,167,983	
有価証券利息	4,350,762	11,518,745
物品受贈益		7,049,488
雑益		495,975,581
経常収益合計		10,774,430,667
経常利益		282,065,471
臨時損失		
固定資産除却損		13,962,081
臨時損失合計		13,962,081
臨時利益		
資産見返運営費交付金戻入(注)		11,015,395
資産見返寄附金戻入(注)		1
資産見返物品受贈額戻入(注)		9
工業所有権仮勘定見返運営費交付金戻入(注)		1,520,483
関係会社株式評価益		1,541,874
臨時利益合計		14,077,762
当期純利益		282,181,152
前中期目標期間繰越積立金取崩額(注)		5,378,057
当期総利益		287,559,209

(注) これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目であります。

4 純資産変動計算書

(令和2年4月1日～令和3年3月31日)

〈法人単位〉

(単位:円)

	I 資本金		II 資本剰余金			III 繰越欠損金	IV 評価・換算差額等	純資産合計
	政府出資金	資本剰余金	その他行政コスト累計額(注)		民間出えん金 (注)		その他有価証券 評価差額金	
			減価償却 相当累計額	除売却差額 相当累計額				
当期首残高	53,310,410,707	6,173,924,430	△10,821,369,989	△1,382,300,377	276,919,732	△30,122,608,450	-	17,434,976,053
当期変動額								
I 資本金の当期変動額								
不要財産に係る国庫納付等 による減資	△302,398,650							△302,398,650
II 資本剰余金の当期変動額								
固定資産の取得		590,897,562						590,897,562
固定資産の除売却			16,056,680	△16,056,720				△40
減価償却			△543,237,315					△543,237,315
不要財産に係る国庫納付等			31,629,992					31,629,992
III 繰越欠損金の当期変動額(純額)						282,181,152		282,181,152
IV 評価・換算差額等の当期変動額 (純額)							345,000	345,000
当期変動額合計	△302,398,650	590,897,562	△495,550,643	△16,056,720	-	282,181,152	345,000	59,417,701
当期末残高	53,008,012,057	6,764,821,992	△11,316,920,632	△1,398,357,097	276,919,732	△29,840,427,298	345,000	17,494,393,754

(注) これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目であります。

5 キャッシュ・フロー計算書

(令和2年4月1日～令和3年3月31日)

<法人単位>

(単位:円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
基盤的技術研究業務支出	△ 1,331,671,609
難病・疾患資源研究業務支出	△ 2,029,081,039
研究開発振興業務支出	△ 3,939,725,588
創薬支援業務支出	△ 177,697,864
健康・栄養研究業務支出	△ 223,513,568
人件費支出	△ 2,242,862,876
その他の業務支出	△ 16,734,104
運営費交付金収入(注)	7,544,144,000
納付金収入	222,475,225
受託事業収入	677,317,049
受託事業の精算による返還金の支出	△ 3,212,762
受託研究等収入	1,549,096,722
受託研究等の精算による返還金の支出	△ 2,424,641
補助金等収入(注)	388,405,000
補助金等の精算による返還金の支出(注)	△ 4,230,545
寄附金収入(注)	40,040,179
寄附金の精算による返還金の支出(注)	△ 2,275,380
その他の業務収入	458,131,586
小計	906,179,785
利息の受取額	16,875,286
利息の支払額	△ 113,533
業務活動によるキャッシュ・フロー	922,941,538
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の取得による支出	△ 1,050,000,000
有価証券の償還による収入	350,000,000
定期預金の預入による支出	△ 700,000,000
定期預金の払戻による収入	700,000,000
有形固定資産の取得による支出	△ 1,334,428,594
無形固定資産の取得による支出	△ 18,410,461
施設費による収入(注)	602,521,200
施設費の精算による返還金の支出(注)	△ 18,517,200
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,468,835,055
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
リース債務の返済による支出	△ 23,840,171
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 23,840,171
IV 資金減少額	△ 569,733,688
V 資金期首残高	3,077,949,950
VI 資金期末残高	2,508,216,262

(注) これは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目であります。

6 注 記

I. 重要な会計方針

当事業年度より、改訂後の「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」(令和 2 年 3 月 26 日改訂)並びに「『独立行政法人会計基準』及び『独立行政法人会計基準注解』に関する Q&A」(令和 2 年 6 月最終改訂)(以下「独立行政法人会計基準等」という。)を適用して、財務諸表を作成しております。

1. 運営費交付金収益の計上基準

業務達成基準を採用しております。なお、管理部門の活動については、原則として期間進行基準を採用しております。

2. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物	6 年 ~ 50 年
工具器具備品	5 年 ~ 15 年

また、特定の償却資産(独立行政法人会計基準第 87)に係る減価償却相当額については、減価償却相当累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間(5 年)に基づいております。

3. 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

役職員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち、当事業年度に負担すべき金額を計上しております。なお、役職員の賞与のうち、運営費交付金により財源措置がなされる場合は、賞与引当金と同額を賞与引当金見返として計上しております。

(2) 退職給付に係る引当金及び見積額

退職一時金については、期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。このうち、運営費交付金により財源措置がなされる見込みである退職一時金については、退職給付引当金と同額を退職給付

引当金見返として計上しております。

4. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的債券

償却原価法(定額法)によっております。

(2) 関係会社株式

出資先持分額による評価(移動平均法による取得原価との評価差額は部分純資産直入法により処理)によっております。

(関係会社株式の評価基準の変更について)

1. 関係会社株式の評価基準

独立行政法人会計基準等の改訂に基づき、関係会社株式については、前事業年度まで取得原価(持分相当額が下落した場合には持分相当額)をもって貸借対照表価額としておりましたが、当事業年度より出資先持分額をもって貸借対照表価額(取得原価との評価差額は部分純資産直入法により処理)とする方法へ変更いたしました。

この変更が当事業年度末の総資産及び純資産に与える影響はありません。

(3) その他有価証券

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。

5. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

未成受託研究

個別法による低価法によっております。

6. リース取引の処理方法

(1) リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(2) リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

7. 消費税等の会計処理

税込方式によっております。

II. 貸借対照表関係

1. その他行政コスト累計額のうち、独立行政法人に対する出資を財源に取得した資産に係る金額は、10,047,368,224 円であります。

2. 不要財産等に係る国庫納付等

①	資産種類	土地、立木竹、建物、工作物
②	資産名称	旧つくば並木三丁目住宅
③	帳簿価額	(1)取得価額 302,398,650 円
		(2)減価償却累計額等 31,629,992 円
		(3)帳簿価額 270,768,658 円
④	不要財産となった理由	「独立行政法人の職員宿舎の見直しに関する実施計画（平成24年12月14日行政改革担当大臣決定）」に基づき廃止することとしたため。
⑤	国庫納付等の方法	現物納付
⑥	譲渡収入の額	—
⑦	控除費用	—
⑧	国庫納付等の額 納付等年月日	(1)国庫納付額 270,768,658 円
		納付年月日 令和2年10月23日
		(2)地方公共団体への払戻額 —
		納付年月日 —
		(3)その他民間等への払戻額 —
⑨	減資額	302,398,650 円
⑩	備考	

III. 行政コスト計算書関係

1. 独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト

行政コスト	11,017,934,640 円
自己収入等	△2,733,363,080 円
法人税等及び国庫納付額	-円
機会費用	74,808,241 円
<hr/>	
独立行政法人の業務運営に関して 国民の負担に帰せられるコスト	8,359,379,801 円

2. 機会費用の計上方法

(1) 政府出資又は地方公共団体出資等から生ずる機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の令和3年3月末利回りを参考に0.120%で計算しております。

(2) 国又は地方公共団体との人事交流による出向職員から生ずる機会費用の計算方法

当該職員が国又は地方公共団体に復帰後退職する際に支払われる退職金のうち、独立行政法人での勤務期間に対応する部分について、給与規則に定める退職給付支給基準等を参考に計算しております。

IV. 損益計算書関係

1. 基盤的技術研究費は、ゲノム科学、たんぱく質科学など急速に進展する基礎研究の成果に基づき、多くの企業・大学等が新たな医薬品等を開発する際に活用できる共通的・普遍的な技術の研究事業のために要した費用であります。
2. 難病・疾患資源研究費は、医薬品・医療機器の開発に欠かせない遺伝子、細胞、実験動物など研究現場で必要とされている生物資源を開発するとともに、様々な生物資源を収集・保全し、研究現場に安定的に供給するために要した費用であります。
3. 研究開発振興費は、主に投資の回収が困難な希少疾病の医薬品等の開発研究を企業等に助成金として交付し、指導、助言等を行うために要した費用、並びに内閣府による科学技術施策「戦略的イノベーション創造プログラム(SIP:エスアイピー)」の管理法人として、科学技術研究推進事業、およびそれに附帯する業務を行うために要した費用であります。
4. 創薬支援事業費は、アカデミア等の優れた基礎研究の成果を確実に医薬品の実用化につなげることができるよう、基礎研究等から医薬品の実用化まで切れ目なく支援するために要した費用であります。
5. 健康・栄養研究費は、国民の健康の保持及び増進に関する調査及び研究並びに国民の栄養その他食生活の調査及び研究に要した費用であります。
6. 納付金収入は、希少疾病用医薬品等の研究助成を受けた企業及び医薬品・医療機器の実用化段階の研究委託したベンチャー企業等から、製品売上高等に応じて納付される収入であります。
7. ファイナンス・リース取引が損益に与える影響額は、△83,932円であり、当該影響を除いた当期総利益は、287,475,277円であります。

V. キャッシュ・フロー計算書関係

1. 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	3,708,216,262	円
定期預金	<u>△1,200,000,000</u>	円
期末残高合計	2,508,216,262	円

2. 重要な非資金取引

寄附の受入による資産の取得	11,922,518	円
不要財産の国庫返納	270,768,658	円

VI. 固定資産(建物・土地)の減損について

該当事項はありません。

VII. 金融商品関係

1. 金融商品の状況に関する事項

資金運用にあたっては、独立行政法人通則法第 47 条の規定等に基づき、預金、国債、地方債、政府保証債等に限定して保有しており、法人設立時に承継した関係会社株式を除き、株式等は保有しておりません。また、未収債権等の管理については、会計規程に基づき財政上最も当研究所の利益に適合するよう管理しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位:円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	3,708,216,262	3,708,216,262	-
(2) 未収金	681,280,641	681,280,641	-
(3) 有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	986,399,006	1,010,301,410	23,902,404
その他有価証券	1,050,345,000	1,050,345,000	-
(4) 未払金	(565,833,487)	(565,833,487)	-

(注)負債に計上されているものは、()で示しております。

(注)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券等に関する事項

(1)現金及び預金(2)未収金(4)未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価格によっております。

(3)有価証券及び投資有価証券

有価証券及び投資有価証券については、取引金融機関から提示された価格によっております。

VIII.退職給付に係る注記

1.採用している退職給付制度の概要

当法人は、職員の退職給付に充てるため、非積立型の退職一時金制度及び国家公務員共済組合法の退職等年金給付制度を採用しております。

非積立型の退職一時金制度では、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しており、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

2.確定給付制度

(1)簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付引当金	231,065,341 円
退職給付費用	28,693,815 円
退職給付の支払額	17,611,867 円
期末における退職給付引当金	<u>242,147,289 円</u>

(2)退職給付に関連する損益

簡便法で計算した退職給付費用	28,693,815 円
----------------	--------------

IX.重要な債務負担行為

該当事項はありません。

X.重要な後発事象

該当事項はありません。

7. 附属明細書

(1) 固定資産の取得、処分、減価償却費（「第87 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による減価償却相当額を含む。）及び減損損失累計額の明細

(単位：円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		差引当期末残高	摘要
						当期償却額		
有形固定資産 (償却費損益内)								
建物	1,043,521,249	28,188,184	14,203,293	1,057,506,140	414,983,329	48,330,618	642,522,811	注1(1)
構築物	44,793,830	1,499,300	-	46,293,130	42,694,628	779,227	3,598,502	
車両運搬具	53,030,222	-	-	53,030,222	48,548,102	1,086,514	4,482,120	
工具器具備品	8,453,073,700	581,483,738	435,860,272	8,598,697,166	6,889,106,665	583,048,790	1,709,590,501	注1(2)・注2(1)
計	9,594,419,001	611,171,222	450,063,565	9,755,526,658	7,395,332,724	633,245,149	2,360,193,934	
有形固定資産 (償却費損益外)								
建物	17,446,098,656	401,680,076	54,949,420	17,792,829,312	10,492,722,456	489,003,704	7,300,106,856	注1(1)・注3(1)
構築物	408,507,572	-	1,408,450	407,099,122	309,205,341	12,622,422	97,893,781	注1(1)
工具器具備品	494,726,500	189,217,486	-	683,943,986	514,992,835	41,611,189	168,951,151	注1(2)
計	18,349,332,728	590,897,562	56,357,870	18,883,872,420	11,316,920,632	543,237,315	7,566,951,788	
有形固定資産 (非償却資産)								
土地	4,567,953,644	-	262,000,000	4,305,953,644			4,305,953,644	注3(1)
構築物	1,002,650	-	97,500	905,150			905,150	注3(1)
建設仮勘定	18,163,800	623,142,190	641,305,990	-			-	
計	4,587,120,094	623,142,190	903,403,490	4,306,858,794			4,306,858,794	
有形固定資産合計								
建物	18,489,619,905	429,868,260	69,152,713	18,850,335,452	10,907,705,785	537,334,322	7,942,629,667	
構築物	454,304,052	1,499,300	1,505,950	454,297,402	351,899,969	13,401,649	102,397,433	
車両運搬具	53,030,222	-	-	53,030,222	48,548,102	1,086,514	4,482,120	
工具器具備品	8,947,800,200	770,701,224	435,860,272	9,282,641,152	7,404,099,500	624,659,979	1,878,541,652	
土地	4,567,953,644	-	262,000,000	4,305,953,644			4,305,953,644	
建設仮勘定	18,163,800	623,142,190	641,305,990	-			-	
計	32,530,871,823	1,825,210,974	1,409,824,925	32,946,257,872	18,712,253,356	1,176,482,464	14,234,004,516	
無形固定資産 (償却費損益内)								
工業所有権	22,156,836	11,599,654	889,224	32,867,266	10,302,639	3,278,291	22,564,627	
ソフトウェア	26,406,400	-	-	26,406,400	24,292,910	1,054,025	2,113,490	
計	48,563,236	11,599,654	889,224	59,273,666	34,595,549	4,332,316	24,678,117	
無形固定資産 (非償却資産)								
電話加入権	1,964,680	-	-	1,964,680			1,964,680	
工業所有権仮勘定	46,027,292	17,190,311	14,410,146	48,807,457			48,807,457	
計	47,991,972	17,190,311	14,410,146	50,772,137			50,772,137	
無形固定資産合計								
工業所有権	22,156,836	11,599,654	889,224	32,867,266	10,302,639	3,278,291	22,564,627	
ソフトウェア	26,406,400	-	-	26,406,400	24,292,910	1,054,025	2,113,490	
電話加入権	1,964,680	-	-	1,964,680			1,964,680	
工業所有権仮勘定	46,027,292	17,190,311	14,410,146	48,807,457			48,807,457	
計	96,555,208	28,789,965	15,299,370	110,045,803	34,595,549	4,332,316	75,450,254	
投資その他の資産								
投資有価証券	991,594,081	550,080,000	29,551,181	1,512,122,900			1,512,122,900	注1(3)
関係会社株式	61,402,053	1,541,874	-	62,943,927			62,943,927	
長期性預金	500,000,000	-	500,000,000	-			-	注2(2)
敷金・保証金	36,084,716	-	-	36,084,716			36,084,716	
退職給付引当金見返	228,680,749	27,447,811	17,611,867	238,516,693			238,516,693	
計	1,817,761,599	579,069,685	547,163,048	1,849,668,236			1,849,668,236	

(注)

1. 当期増加額について

(1) 建物の増加は宿舍、建物附属設備の取得によるものです。
主な内訳：薬用植物センター北海道研究部宿舍 99,665千円、薬用植物センター筑波研究部温室工事182,622千円、
薬用植物センター筑波研究部特殊空調 18,753千円です。

(2) 工具器具備品の増加は、研究機器等の取得によるものです。

主な内訳：ハイブリット質量分析システム 55,000千円、人工光形グロースキャビネット3台107,215千円、
セルアナライザー5レーザー46,767千円です。

(3) 投資有価証券の増加は、金銭信託の取得によるものです。

2. 当期減少額について

(1) 工具器具備品の減少は、研究機器等の譲渡および除却によるものです。

主な内訳：超高磁場NMR装置譲渡 318,780千円、
除却は共有インフラシステム45,202千円、フロー用ポンプ付固相抽出装置20,893千円。

(2) 長期性預金の減少は、流動資産への振替によるものです。

3. 資産の国庫返納について

(1) 保有していた宿舍および土地が不要になり国庫へ返納したものの302,398千円の内訳は次のとおりです。
内訳：土地 262,000千円、宿舍等の建物：38,892千円、立木竹等の構築物 1,505千円

(2) 棚卸資産の明細

(単位:円)

種類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘 要
		当期購入・振替	その他	払出・振替	その他		
未成受託研究	744,200,777	198,887,305	-	168,664,498	-	774,423,584	
計	744,200,777	198,887,305	-	168,664,498	-	774,423,584	

(3) 有価証券の明細

(ア) 流動資産として計上された有価証券

(単位:円)

満期保有目的 債券	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含ま れた評価差額	摘 要	
						その他有価証券 評価差額金	
	その他の債券	25,003,680	24,000,000	24,321,106	-		
	平成23年度第1回神戸市道路公社債券	25,003,680	24,000,000	24,321,106	-		
	計	25,003,680	24,000,000	24,321,106	-		
その他有価証券	種類及び銘柄	取得価額	時価	貸借対照表計上額	当期費用に含ま れた評価差額	その他有価証券 評価差額金	摘 要
	金銭信託	500,000,000	500,300,000	500,300,000	-	300,000	
	三井住友信託銀行合同運用指定金銭信託	500,000,000	500,300,000	500,300,000	-	300,000	信託終了日:令和3年6月30日
	計	500,000,000	500,300,000	500,300,000	-	300,000	
貸借対照表 計上額合計				524,621,106		300,000	

(イ) 投資その他の資産として計上された有価証券

(単位:円)

満期保有目的 債券	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含ま れた評価差額	摘 要	
						関係会社株式 評価差額金	
	国債	39,856,125	37,500,000	39,145,528	-		
	第10回利付国債(30年)	39,856,125	37,500,000	39,145,528	-		
	地方債	104,014,000	100,000,000	101,263,487	-		
	平成24年度第9回横浜市債	51,913,500	50,000,000	50,597,561	-		
	平成24年度第10回静岡県債	41,562,400	40,000,000	40,485,142	-		
	平成25年度第4回京都府債	10,538,100	10,000,000	10,180,784	-		
	その他の債券	843,439,000	800,000,000	821,668,885	-		
	第89回日本高速道路保有・債務返済機構債券	221,224,000	200,000,000	214,308,827	-		
	第112回日本高速道路保有・債務返済機構債券	207,980,000	200,000,000	202,318,805	-		
	第20回西日本高速道路株式会社債	103,660,000	100,000,000	101,184,155	-		
	第22回西日本高速道路株式会社債	310,575,000	300,000,000	303,857,098	-		
	計	987,309,125	937,500,000	962,077,900	-		
関係会社株式	銘 柄	取得価額	出資先持分額	貸借対照表計上額	当期損益に含ま れた評価差額	関係会社株式 評価差額金	摘 要
	株式会社ダイナミック研究所	268,024,812	62,943,927	62,943,927	205,080,885	-	
	計	268,024,812	62,943,927	62,943,927	205,080,885	-	
その他有価証券	種類及び銘柄	取得価額	時価	貸借対照表計上額	当期費用に含ま れた評価差額	その他有価証券 評価差額金	摘 要
	金銭信託	550,000,000	550,045,000	550,045,000	-	45,000	
	三菱UFJ信託銀行合同運用指定金銭信託	200,000,000	200,080,000	200,080,000	-	80,000	信託終了日:令和4年6月22日
	三菱UFJ信託銀行合同運用指定金銭信託	350,000,000	349,965,000	349,965,000	-	△35,000	信託終了日:令和5年3月20日
	計	550,000,000	550,045,000	550,045,000	-	45,000	
貸借対照表 計上額合計				1,575,066,827		45,000	

(4) 引当金の明細

(単位:円)

区 分	期 首 残 高	当期増加額	当 期 減 少 額		期 末 残 高	摘 要
			目的使用	そ の 他		
賞与引当金	74,761,553	73,510,774	74,761,553	-	73,510,774	
計	74,761,553	73,510,774	74,761,553	-	73,510,774	

(5) 退職給付引当金の明細

(単位:円)

区 分	期 首 残 高	当期増加額	当期減少額	期 末 残 高	摘 要
退職給付債務合計額	231,065,341	28,693,815	17,611,867	242,147,289	
退職一時金に係る債務	231,065,341	28,693,815	17,611,867	242,147,289	
退職給付引当金	231,065,341	28,693,815	17,611,867	242,147,289	

(6) 資本剰余金の明細

(単位:円)

区 分	期 首 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	期 末 残 高	摘 要
施設費	6,065,164,667	590,897,562	-	6,656,062,229	(注)
無償贈与	89,432,144	-	-	89,432,144	
運営費交付金	19,327,619	-	-	19,327,619	
計	6,173,924,430	590,897,562	-	6,764,821,992	

(注) 当期増加額は、薬用植物センター筑波研究部温室工事等によるものです。

(7) 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

ア. 運営費交付金債務の増減の明細

(単位:円)

期首残高	当期交付額	当期振替額					引当金見返との相殺額	期末残高
		運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	建設仮勘定見返運営費交付金	工業所有権仮勘定見返運営費交付金	小計		
157,622,752	7,544,144,000	7,203,476,534	140,955,064	-	12,237,059	7,356,668,657	88,302,548	256,795,547

イ. 運営費交付金債務の当期振替額及び主な用途の明細

ア) 運営費交付金収益への振替額及び主な用途の明細

(単位:円)

区 分	運営費交付金収益	運営費交付金の主な用途				
		費用	主な用途			
業務達成基準による振替額	基盤的技術研究	936,256,857	932,571,462	人件費: 283,422,378円	業務委託費: 444,823,441円	その他: 204,325,643円
	難病・疾患資源研究	1,426,834,745	1,415,429,155	人件費: 387,997,009円	業務委託費: 304,448,907円	その他: 722,983,239円
	研究開発振興	3,829,672,964	3,807,248,708	人件費: 137,625,854円	業務委託費: 3,140,201,129円	その他: 529,421,725円
	創薬支援事業	94,471,895	92,612,454	人件費: 46,956,790円	業務委託費: 12,168,266円	その他: 33,487,398円
	健康・栄養研究	557,880,069	490,119,620	人件費: 398,226,955円	業務委託費: 18,617,159円	その他: 73,275,506円
期間進行基準による振替額	358,360,004	356,409,805	人件費: 316,266,827円	業務委託費: 37,754,681円	その他: 2,388,297円	
合計	7,203,476,534	7,094,391,204				

イ) 資産見返運営費交付金及び資本剰余金への振替額並びに主な用途の明細

(単位:円)

セグメント	資産見返運営費交付金への振替		工業所有権仮勘定見返運営費交付金への振替		資本剰余金への振替	
	振替額	主な用途	振替額	主な用途	振替額	主な用途
基盤的技術研究	78,166,651	工具器具備品: 75,368,967円 建物付属設備: 2,797,684円	7,461,864	特許申請: 7,461,864円	-	
難病・疾患資源研究	35,565,971	建物付属設備: 21,905,260円 工具器具備品: 12,161,411円 構築物: 1,499,300円	812,500	特許申請: 812,500円	-	
研究開発振興	-		2,580,080	特許申請: 2,580,080円	-	
創薬支援事業	3,041,940	工具器具備品: 3,041,940円	1,382,615	特許申請: 1,382,615円	-	
健康・栄養研究	4,614,500	工具器具備品: 4,614,500円	-		-	
法人共通	19,566,002	工具器具備品: 17,091,002円 建物付属設備: 2,475,000円	-		-	
合計	140,955,064		12,237,059		-	

ウ) 引当金見返との相殺額の明細

(単位:円)

セグメント	引当金見返との相殺		
	相殺額	主な相殺額の内訳	
基盤的技術研究	12,037,304	賞与引当金見返: 12,037,304円	退職給付引当金見返: -
難病・疾患資源研究	26,049,070	賞与引当金見返: 19,274,043円	退職給付引当金見返: 6,775,027円
研究開発振興	999,032	賞与引当金見返: 999,032円	退職給付引当金見返: -
創薬支援事業	2,325,263	賞与引当金見返: 2,325,263円	退職給付引当金見返: -
健康・栄養研究	33,665,781	賞与引当金見返: 22,828,941円	退職給付引当金見返: 10,836,840円
法人共通	13,226,098	賞与引当金見返: 13,226,098円	退職給付引当金見返: -
合計	88,302,548		

ウ. 運営費交付金債務残高の明細

(単位:円)

運営費交付金債務残高	使用見込み
業務達成基準を採用した業務に係る分	256,795,547 ○繰越理由 ・コロナウイルス感染症流行による事業遅延のための繰越 46,189,000円 ・戦略イノベーション創造プログラム(SIP)において、次年度以降の受託研究の交付金とするもの 210,606,547円
期間進行基準を採用した業務に係る分	-
その他	-
合計	256,795,547

(8) 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

① 施設費の明細

(単位:円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳			摘 要	
		建設仮勘定見返施設費	資本剰余金	その他		
平成30年度国立研究開発法人医薬基盤・健康・栄養研究所施設整備費補助金	214,790,600	-	199,533,820	15,208,730	返還予定額	48,050円
令和元年度国立研究開発法人医薬基盤・健康・栄養研究所施設整備費補助金	340,980,600	-	331,153,502	9,827,098		
令和2年度国立研究開発法人医薬基盤・健康・栄養研究所施設整備費補助金	46,750,000	-	42,046,440	4,677,600	返還予定額	25,960円
計	602,521,200	-	572,733,762	29,713,428		

② 補助金等の明細

(単位:円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳					摘 要	
		建設仮勘定見返補助金等	資産見返補助金等	資本剰余金	長期預り補助金等	収益計上		
令和2年度厚生労働科学研究費補助金糖尿病個別化予防を加速するマイクロバイオーム解析AIの開発	350,000,000	-	139,061,837	-	-	210,938,163		
令和2年度健康日本21(第二次)分析評価事業委託費	38,405,000	-	-	-	-	34,016,644	返還予定額	4,388,356円
計	388,405,000	-	139,061,837	-	-	244,954,807		

(9) 役員及び職員の給与の明細

(法人単位)

(単位:千円、人)

区分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	(3,202)	(2.0)	(-)	(-)
	32,886	2.0	-	-
職員	(850,000)	(276.2)	(1,117)	(13.0)
	943,501	115.8	17,612	4.0
合計	(853,202)	(278.2)	(1,117)	(13.0)
	976,387	117.8	17,612	4.0

(注) 1 役員に対する報酬等の支給基準の概要

役員の給与および退職手当については、国立研究開発法人医薬基盤・健康・栄養研究所役員給与規程、役員退職手当支給規程に基づき支給しています。

2 職員等(職員および非常勤職員等)に対する給与等の支給基準の概要

職員等の給与の支給については、国立研究開発法人医薬基盤・健康・栄養研究所職員給与規程等に基づき支給しています。

3 職員等の給与の「支給人員」数は、年間平均支給人員数を記載しています。

4 ()の数字は非常勤の役職員に対するもので外数です。

5 損益計算書上の人件費には、法定福利費、雑給(人材派遣費)等が含まれているため、本表の支給額合計とは一致していません。

(10) 開示すべきセグメント情報

勘定区分をまたがるセグメントを設定しておりません。

(11)科学研究費補助金の明細

(単位:円)

種 目	当 期 受 入	件 数	摘 要
厚生労働科学研究費	(254,903,219) 76,908,866	(16)	厚生労働省 科学研究費
厚生労働行政推進調査事業費	(17,537,000) 5,713,000	(10)	
基 盤 研 究 A	(10,750,000) 2,445,000	(4)	日本学術振興会 科学研究費
基 盤 研 究 B	(56,900,000) 15,780,000	(40)	
基 盤 研 究 C	(20,199,833) 5,904,000	(38)	
基 盤 研 究 S	(26,733,000) 8,019,900	(3)	
若 手 研 究 B	(700,000) 210,000	(1)	
挑 戦 的 研 究 (萌 芽)	(5,900,000) 1,770,000	(6)	
研 究 活 動 ス タ ー ト 支 援	(3,300,000) 990,000	(3)	
特 別 研 究 員 奨 励 費	(2,900,000) 870,000	(3)	
若 手 研 究	(19,500,000) 5,850,000	(19)	
国 際 共 同 研 究 強 化 B	(2,900,000) 870,000	(2)	
合 計	(422,223,052) 125,330,766	(145)	

(注) 1. 当期受入は間接経費相当額を記載し、直接研究費相当額は外数として()書で記載しております。

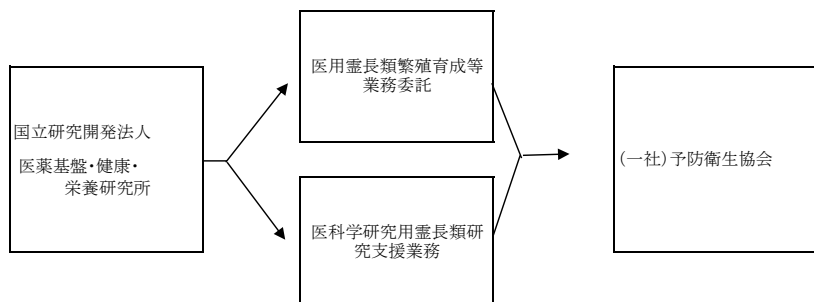
2. 直接研究費相当額は、当研究所の主任研究者への交付額を計上しており、分担研究者への配分額を除いて記載しております。

(12) 関連公益法人、特定関連会社の状況

(関連公益法人)

①名称、業務概要、当法人との関係及び役員の氏名

名称	業務の概要	当法人との関係	役員の氏名
(一社) 予防衛生協会	予防衛生に関する調査研究業務に対する協力、援助 医学実験用霊長類の繁殖、育成等に関する委託業務の実施等	関連公益法人	吉川 泰弘、小野 孝浩、片貝 祐子、 藤本 浩二、北林 厚生、寺尾 恵治、 菅原 信夫、八神 健一、横田 通弘



②財務状況

(単位:円)

資産	負債	一般正味財産増減の部									
		収益	収益の内訳		費用	費用の内訳			当期増減額	一般正味財産期首残高	一般正味財産期末残高
			受取補助金等	その他の収益		事業費	管理費	その他の費用			
		A			B				C=A-B	D	E=C+D
538,359,912	207,579,225	302,915,685	-	302,915,685	323,019,829	313,615,270	9,303,679	100,880	△ 20,104,144	350,884,831	330,780,687

指定正味財産増減の部						正味財産期末残高	当期収入合計額	当期支出合計額	当期収支差額	
収益	収益の内訳		費用等	当期増減額	指定正味財産期首残高					
	受取補助金等	その他の収益				G	H=F-G	I	J=H+I	K=E+J
F										
-	-	-	-	-	-	-	330,780,687	-	-	-

(注) 当該関連公益法人では収支計算書を作成していません。

③取引の状況

ア. 関連公益法人に対する債権・債務

(単位:円)

未払金	未払費用	未収金
7,804,500	-	375,025

イ. 関連公益法人等の事業収入の金額とこれらのうち国立研究開発法人医薬基盤・健康・栄養研究所の発注等に係る金額及びその割合

(単位:円)

事業収入(ア)	うち当法人の発生等に係る金額(イ)	割合(イ)/(ア)	取引の内訳				摘要
			競争契約		企画競争・公募及び競争性のない随意契約		
			金額(ウ)	割合(ウ)/(イ)	金額(エ)	割合(エ)/(イ)	
295,632,912	99,944,735	34%	99,551,155	99.61%	393,580	0.39%	(注)

(注) 予定価格が国の基準(予算決算及び会計令第99条に定める基準)を越えないものは除いております。

(特定関連会社)

①名称、業務概要、当法人との関係及び役員の氏名

名称	業務の概要	当法人との関係	役員の氏名
(株)ディナベック研究所	遺伝子治療技術に係る知的財産権の実施許諾、維持、管理	特定関連会社	柏原 智子、山口 充洋、吉川 直樹、長嶺 純、 中根 哲、日高 弘幸、森岡 厚、



②財務状況

(単位:円)

名称	資産	負債	資本金	剰余金等	営業収入	経常利益	当期純利益	当期末処理損失
(株)ディナベック研究所	100,336,948	3,123,549	50,000,000	47,213,399	6,414,288	3,710,239	2,381,339	485,294,109

③所有株式数、取得価格及び貸借対照表計上額

(単位:円)

名称	出資割合	発行済株式総数	所有株式数	取得価格	貸借対照表計上額
(株)ディナベック研究所	64.7%	164,020株	106,200株	268,024,812	62,943,927

(13)その他の主な資産、負債、費用及び収益の明細

①受託研究等の明細

(単位:円)

区 分	期 首 残 高	当 期 受 入 額	受 託 研 究 等 収 益	精 算 額	期 末 残 高
基盤的技術研究事業	683,143,361	629,380,298	612,882,646	403,108	699,237,905
難病・疾患資源研究事業	350,502,974	450,489,798	400,209,450	423,714	400,359,608
研究開発振興事業	861,080	21,316,012	16,891,960	861,080	4,424,052
創薬支援事業	130,189,544	164,280,669	182,281,504	381,544	111,807,165
健康・栄養研究事業	25,726,866	56,886,146	26,112,939	96,866	56,403,207
法人共通	1,803,329	207,581,660	204,766,630	258,329	4,360,030
合 計	1,192,227,154	1,529,934,583	1,443,145,129	2,424,641	1,276,591,967

(14)各勘定の経理の対象と勘定相互間の関係を明らかにする書類

①各勘定の経理の対象

勘定名	設置根拠	業務内容
開発振興勘定	国立研究開発法人医薬基盤・健康・栄養研究所法 第15条	<ul style="list-style-type: none"> ・ 医薬品安全性予測のための毒性学的ゲノム研究 ・ プロテオミクスを活用したバイオ医薬品の開発 ・ 糖・代謝シグナルの解明とその応用研究 ・ 創薬に向けたバイオインフォマティクス研究 ・ 新規バイオマーカータンパク質・ペプチドの同定と機能解析研究 ・ 次世代ワクチン・抗ウイルス剤開発基盤研究 ・ 新世代抗体産生基盤研究 ・ サイトカインシグナル制御による難病治療のための基礎研究 ・ 新規アジュバント開発のための基盤研究 ・ 遺伝子導入技術の開発とその応用研究 ・ 細胞、遺伝子、実験動物等の生物資源に関する研究 ・ 薬用植物の栽培・育種に関する技術、科学的・生物学的評価に関する研究開発 ・ 薬用植物の栽培・保存 ・ 種苗の供給、栽培技術の指導 ・ 実験用サル類の品質管理、供給、研究リソース開発、基盤技術開発 ・ サル類を用いた先端医療技術、新薬の有効性、安全性評価 ・ 医薬品技術等に関する基礎的研究及び成果の普及 ・ 希少疾病用医薬品等に関する試験研究費の助成 ・ 希少疾病用医薬品等に関する試験研究に係る指導・助言 ・ 医薬品の実用化に向けた支援 ・ 国民の健康の保持及び増進に関する調査及び研究 ・ 国民の栄養その他国民の食生活の調査及び研究 ・ 食品について栄養生理学上の試験
特例業務勘定	国立研究開発法人医薬基盤・健康・栄養研究所法 附則第14条	<ul style="list-style-type: none"> ・ 画期的な医薬品や医療機器に関する技術の実用化段階の研究開発テーマを支援
承継勘定	国立研究開発法人医薬基盤・健康・栄養研究所法 附則第12条	<ul style="list-style-type: none"> ・ 承継した株式の処分 ・ 承継した債権の管理及び回収

②勘定相互間の関係

勘定相互間の取引はありません。

(15) 法人単位財務諸表と各勘定別財務諸表の関係を明らかにする書類

① 貸借対照表

(単位:円)

科 目	開発振興勘定	特例業務勘定	承継勘定	調整	法人単位
資産の部					
I 流動資産					
現金及び預金	2,245,233,937	51,918,536	1,411,063,789	-	3,708,216,262
有価証券	-	24,321,106	500,300,000	-	524,621,106
未収金	681,280,641	-	-	-	681,280,641
未成受託研究	774,423,584	-	-	-	774,423,584
前払金	5,000	-	-	-	5,000
立替金	467,091	-	-	-	467,091
未収収益	-	683,005	1,092,144	-	1,775,149
仮払金	8,860,000	-	-	-	8,860,000
賞与引当金見返(注)	69,525,096	-	-	-	69,525,096
流動資産合計	3,779,795,349	76,922,647	1,912,455,933	-	5,769,173,929
II 固定資産					
1 有形固定資産					
建物	18,850,335,452	-	-	-	18,850,335,452
減価償却累計額	△10,907,705,785	-	-	-	△10,907,705,785
構築物	454,297,402	-	-	-	454,297,402
減価償却累計額	△351,899,969	-	-	-	△351,899,969
車両運搬具	53,030,222	-	-	-	53,030,222
減価償却累計額	△48,548,102	-	-	-	△48,548,102
工具器具備品	9,281,762,823	582,750	295,579	-	9,282,641,152
減価償却累計額	△7,403,221,173	△582,749	△295,578	-	△7,404,099,500
土地	4,305,953,644	-	-	-	4,305,953,644
有形固定資産合計	14,234,004,514	1	1	-	14,234,004,516
2 無形固定資産					
工業所有権	22,564,627	-	-	-	22,564,627
ソフトウェア	2,113,490	-	-	-	2,113,490
電話加入権	1,964,680	-	-	-	1,964,680
工業所有権仮勘定	48,807,457	-	-	-	48,807,457
無形固定資産合計	75,450,254	-	-	-	75,450,254
3 投資その他の資産					
投資有価証券	-	253,454,355	1,258,668,545	-	1,512,122,900
関係会社株式	-	-	62,943,927	-	62,943,927
敷金・保証金	36,084,716	-	-	-	36,084,716
退職給付引当金見返(注)	238,516,693	-	-	-	238,516,693
投資その他の資産合計	274,601,409	253,454,355	1,321,612,472	-	1,849,668,236
固定資産合計	14,584,056,177	253,454,356	1,321,612,473	-	16,159,123,006
資産合計	18,363,851,526	330,377,003	3,234,068,406	-	21,928,296,935

(注)これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目であります。

科 目	開発振興勘定	特例業務勘定	承継勘定	調整	法人単位
負債の部					
I 流動負債					
運営費交付金債務(注)	256,795,547	-	-	-	256,795,547
預り施設費(注)	74,010	-	-	-	74,010
預り補助金等(注)	4,388,356	-	-	-	4,388,356
預り寄附金(注)	114,866,205	-	-	-	114,866,205
前受受託研究費等	1,276,591,967	-	-	-	1,276,591,967
前受金	16,028,875	-	-	-	16,028,875
未払金	565,833,487	-	-	-	565,833,487
短期リース債務	13,152,624	-	-	-	13,152,624
未払費用	110,581,002	-	128,388	-	110,709,390
預り科学研究費補助金(注)	79,351,259	-	-	-	79,351,259
預り金	16,563,067	-	34,683	-	16,597,750
引当金					
賞与引当金	73,510,774	-	-	-	73,510,774
流動負債合計	2,527,737,173	-	163,071	-	2,527,900,244
II 固定負債					
資産見返負債(注)					
資産見返運営費交付金(注)	973,494,225	-	-	-	973,494,225
資産見返施設費(注)	9	-	-	-	9
資産見返補助金等(注)	231,432,371	-	-	-	231,432,371
資産見返寄附金(注)	426,926,643	-	-	-	426,926,643
資産見返物品受贈額(注)	144	-	-	-	144
工業所有権仮勘定見返運営費交付金(注)	28,531,119	-	-	-	28,531,119
工業所有権仮勘定見返寄附金(注)	619,937	-	-	-	619,937
長期リース債務	2,851,200	-	-	-	2,851,200
引当金					
退職給付引当金	242,147,289	-	-	-	242,147,289
固定負債合計	1,906,002,937	-	-	-	1,906,002,937
負債合計	4,433,740,110	-	163,071	-	4,433,903,181
純資産の部					
I 資本金					
政府出資金	17,843,593,938	6,566,013,470	28,598,404,649	-	53,008,012,057
資本金合計	17,843,593,938	6,566,013,470	28,598,404,649	-	53,008,012,057
II 資本剰余金					
資本剰余金	6,764,821,992	-	-	-	6,764,821,992
その他行政コスト累計額					
減価償却相当累計額(注)	△11,316,920,632	-	-	-	△11,316,920,632
除売却差額相当累計額(注)	△1,398,357,097	-	-	-	△1,398,357,097
民間出えん金	-	276,919,732	-	-	276,919,732
資本剰余金合計	△5,950,455,737	276,919,732	-	-	△5,673,536,005
III 利益剰余金(又は繰越欠損金(△))					
前中期目標期間繰越積立金(注)	18,304,420	-	-	-	18,304,420
積立金(注)	1,744,968,635	-	-	-	1,744,968,635
当期末処分利益(又は当期末処理損失(△))	273,700,160	△6,512,556,199	△25,364,844,314	-	△31,603,700,353
(うち当期総利益)	(273,700,160)	(7,135,649)	(6,723,400)	-	(287,559,209)
利益剰余金(又は繰越欠損金(△))合計	2,036,973,215	△6,512,556,199	△25,364,844,314	-	△29,840,427,298
IV 評価・換算差額等					
その他有価証券評価差額金	-	-	345,000	-	345,000
評価・換算差額等合計	-	-	345,000	-	345,000
純資産合計	13,930,111,416	330,377,003	3,233,905,335	-	17,494,393,754
負債純資産合計	18,363,851,526	330,377,003	3,234,068,406	-	21,928,296,935

(注)これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目であります。

② 行政コスト計算書

(単位:円)

科 目	開発振興勘定	特例業務勘定	承継勘定	調整	法人単位
I 損益計算書上の費用					
研究業務費	8,147,587,543	1,106,608	-	-	8,148,694,151
人件費	2,191,704,703	-	3,875,992	-	2,195,580,695
一般管理費	142,916,359	35,750	33,220	-	142,985,329
財務費用	113,533	-	-	-	113,533
雑損	4,991,488	-	-	-	4,991,488
臨時損失	13,962,081	-	-	-	13,962,081
損益計算書上の費用合計	10,501,275,707	1,142,358	3,909,212	-	10,506,327,277
II その他行政コスト					
減価償却相当額(注)	511,607,323	-	-	-	511,607,323
除売却差額相当額(注)	40	-	-	-	40
その他行政コスト合計	511,607,363	-	-	-	511,607,363
III 行政コスト	11,012,883,070	1,142,358	3,909,212	-	11,017,934,640

(注)これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目であります。

③ 損益計算書

(単位:円)

科 目	開発振興勘定	特例業務勘定	承継勘定	調整	法人単位
経常費用					
研究業務費					
基盤の技術研究費	1,620,994,348	-	-	-	1,620,994,348
難病・疾患資源研究費	2,058,710,731	-	-	-	2,058,710,731
研究開発振興費	3,953,239,237	1,106,608	-	-	3,954,345,845
創薬支援事業費	259,788,492	-	-	-	259,788,492
健康・栄養研究費	254,854,735	-	-	-	254,854,735
人件費	2,191,704,703	-	3,875,992	-	2,195,580,695
一般管理費	142,916,359	35,750	33,220	-	142,985,329
財務費用					
支払利息	113,533	-	-	-	113,533
雑損	4,991,488	-	-	-	4,991,488
経常費用合計	10,487,313,626	1,142,358	3,909,212	-	10,492,365,196
経常収益					
運営費交付金収益(注)	7,203,476,534	-	-	-	7,203,476,534
受託研究等収益	1,443,145,129	-	-	-	1,443,145,129
施設費収益(注)	29,713,428	-	-	-	29,713,428
補助金等収益(注)	244,954,807	-	-	-	244,954,807
受託事業収入	609,500,145	-	-	-	609,500,145
寄附金収益(注)	17,562,564	-	-	-	17,562,564
納付金収入	223,485,746	5,850,000	-	-	229,335,746
資産見返負債戻入(注)					
資産見返運営費交付金戻入(注)	257,125,267	-	-	-	257,125,267
資産見返施設費戻入(注)	876,636	-	-	-	876,636
資産見返補助金等戻入(注)	90,540,780	-	-	-	90,540,780
資産見返寄附金戻入(注)	36,682,910	-	-	-	36,682,910
賞与引当金見返に係る収益(注)	69,525,096	-	-	-	69,525,096
退職給付引当金見返に係る収益(注)	27,447,811	-	-	-	27,447,811
財務収益					
受取利息	-	-	7,167,983	-	7,167,983
有価証券利息	-	2,428,007	1,922,755	-	4,350,762
物品受贈益	7,049,488	-	-	-	7,049,488
雑益	495,975,581	-	-	-	495,975,581
経常収益合計	10,757,061,922	8,278,007	9,090,738	-	10,774,430,667
経常利益	269,748,296	7,135,649	5,181,526	-	282,065,471
臨時損失					
固定資産除却損	13,962,081	-	-	-	13,962,081
臨時損失合計	13,962,081	-	-	-	13,962,081
臨時利益					
資産見返運営費交付金戻入(注)	11,015,395	-	-	-	11,015,395
資産見返寄附金戻入(注)	1	-	-	-	1
資産見返物品受贈額戻入(注)	9	-	-	-	9
工業所有権仮勘定見返運営費交付金戻入(注)	1,520,483	-	-	-	1,520,483
関係会社株式評価益	-	-	1,541,874	-	1,541,874
臨時利益合計	12,535,888	-	1,541,874	-	14,077,762
当期純利益	268,322,103	7,135,649	6,723,400	-	282,181,152
前中期目標期間繰越積立金取崩額(注)	5,378,057	-	-	-	5,378,057
当期総利益	273,700,160	7,135,649	6,723,400	-	287,559,209

(注)これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目であります。

④ キャッシュ・フロー計算書

(単位:円)

科 目	開発振興勘定	特例業務勘定	承継勘定	調整	法人単位
I 業務活動によるキャッシュ・フロー					
基盤的技術研究業務支出	△ 1,331,671,609	-	-	-	△ 1,331,671,609
難病・疾患資源研究業務支出	△ 2,029,081,039	-	-	-	△ 2,029,081,039
研究開発振興業務支出	△ 3,938,248,110	△ 1,477,478	-	-	△ 3,939,725,588
創業支援業務支出	△ 177,697,864	-	-	-	△ 177,697,864
健康・栄養研究業務支出	△ 223,513,568	-	-	-	△ 223,513,568
人件費支出	△ 2,239,107,754	-	△ 3,755,122	-	△ 2,242,862,876
その他の業務支出	△ 16,700,884	-	△ 33,220	-	△ 16,734,104
運営費交付金収入(注)	7,544,144,000	-	-	-	7,544,144,000
納付金収入	216,625,225	5,850,000	-	-	222,475,225
受託事業収入	677,317,049	-	-	-	677,317,049
受託事業の精算による返還金の支出	△ 3,212,762	-	-	-	△ 3,212,762
受託研究等収入	1,549,096,722	-	-	-	1,549,096,722
受託研究等の精算による返還金の支出	△ 2,424,641	-	-	-	△ 2,424,641
補助金等収入(注)	388,405,000	-	-	-	388,405,000
補助金等の精算による返還金の支出(注)	△ 4,230,545	-	-	-	△ 4,230,545
寄附金収入(注)	40,040,179	-	-	-	40,040,179
寄附金の精算による返還金の支出(注)	△ 2,275,380	-	-	-	△ 2,275,380
その他の業務収入	458,131,586	-	-	-	458,131,586
小計	905,595,605	4,372,522	△ 3,788,342	-	906,179,785
利息の受取額	-	4,182,500	12,692,786	-	16,875,286
利息の支払額	△ 113,533	-	-	-	△ 113,533
業務活動によるキャッシュ・フロー	905,482,072	8,555,022	8,904,444	-	922,941,538
II 投資活動によるキャッシュ・フロー					
有価証券の取得による支出	-	-	△ 1,050,000,000	-	△ 1,050,000,000
有価証券の償還による収入	-	-	350,000,000	-	350,000,000
定期預金の預入による支出	-	-	△ 700,000,000	-	△ 700,000,000
定期預金の払戻による収入	-	-	700,000,000	-	700,000,000
有形固定資産の取得による支出	△ 1,334,428,594	-	-	-	△ 1,334,428,594
無形固定資産の取得による支出	△ 18,410,461	-	-	-	△ 18,410,461
施設費による収入(注)	602,521,200	-	-	-	602,521,200
施設費の精算による返還金の支出(注)	△ 18,517,200	-	-	-	△ 18,517,200
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 768,835,055	-	△ 700,000,000	-	△ 1,468,835,055
III 財務活動によるキャッシュ・フロー					
リース債務の返済による支出	△ 23,840,171	-	-	-	△ 23,840,171
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 23,840,171	-	-	-	△ 23,840,171
IV 資金増加額(又は資金減少額△)	112,806,846	8,555,022	△ 691,095,556	-	△ 569,733,688
V 資金期首残高	2,132,427,091	43,363,514	902,159,345	-	3,077,949,950
VI 資金期末残高	2,245,233,937	51,918,536	211,063,789	-	2,508,216,262

(16)各勘定別の利益の処分又は損失の処理に関する書類(案)を合算した額を並列的に示す書類

(単位:円)

科 目	開発振興勘定	特例業務勘定	承継勘定	合計
I 当期末処分利益 (当期末処理損失(△))	273,700,160	△ 6,512,556,199	△ 25,364,844,314	△ 31,603,700,353
当期総利益	273,700,160	7,135,649	6,723,400	287,559,209
前期繰越欠損金(△)	-	△ 6,519,691,848	△ 25,371,567,714	△ 31,891,259,562
II 利益処分額				
積立金	273,700,160	-	-	273,700,160
III 次期繰越欠損金(△)	-	△ 6,512,556,199	△ 25,364,844,314	△ 31,877,400,513

(17) 各勘定別附属明細書

①固定資産の取得、処分、減価償却費(「第87 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による減価償却相当額も含む。)及び減損損失累計額の明細

(開発振興勘定)

(単位:円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		差引当期末残高	摘要
					当期償却額			
有形固定資産 (償却費損益内)								
建物	1,043,521,249	28,188,184	14,203,293	1,057,506,140	414,983,329	48,330,618	642,522,811	注1(1)
構築物	44,793,830	1,499,300	-	46,293,130	42,694,628	779,227	3,598,502	
車両運搬具	53,030,222	-	-	53,030,222	48,548,102	1,086,514	4,482,120	
工具器具備品	8,452,195,371	581,483,738	435,860,272	8,597,818,837	6,888,228,338	583,048,790	1,709,590,499	注1(2)・注2(1)
計	9,593,540,672	611,171,222	450,063,565	9,754,648,329	7,394,454,397	633,245,149	2,360,193,932	
有形固定資産 (償却費損益外)								
建物	17,446,098,656	401,680,076	54,949,420	17,792,829,312	10,492,722,456	489,003,704	7,300,106,856	注1(1)・注3(1)
構築物	408,507,572	-	1,408,450	407,099,122	309,205,341	12,622,422	97,893,781	注3(1)
工具器具備品	494,728,500	189,217,486	-	683,943,986	514,992,835	41,611,189	168,951,151	注1(2)
計	18,349,332,728	590,897,562	56,357,870	18,883,872,420	11,316,920,632	543,237,315	7,566,951,788	
有形固定資産 (非償却資産)								
土地	4,567,953,644	-	262,000,000	4,305,953,644			4,305,953,644	注3(1)
構築物	1,002,650	-	97,500	905,150			905,150	注3(1)
建設仮勘定	18,163,800	623,142,190	641,305,990	-			-	
計	4,587,120,094	623,142,190	903,403,490	4,306,858,794			4,306,858,794	
有形固定資産合計								
建物	18,489,619,905	429,868,260	69,152,713	18,850,335,452	10,907,705,785	537,334,322	7,942,629,667	
構築物	454,304,052	1,499,300	1,505,950	454,297,402	351,899,969	13,401,649	102,397,433	
車両運搬具	53,030,222	-	-	53,030,222	48,548,102	1,086,514	4,482,120	
工具器具備品	8,946,921,871	770,701,224	435,860,272	9,281,762,823	7,403,221,173	624,659,979	1,878,541,650	
土地	4,567,953,644	-	262,000,000	4,305,953,644			4,305,953,644	
建設仮勘定	18,163,800	623,142,190	641,305,990	-			-	
計	32,529,993,494	1,825,210,974	1,409,824,925	32,945,379,543	18,711,375,029	1,176,482,464	14,234,004,514	
無形固定資産 (償却費損益内)								
工業所有権	22,156,836	11,599,654	889,224	32,867,266	10,302,639	3,278,291	22,564,627	
ソフトウェア	26,406,400	-	-	26,406,400	24,292,910	1,054,025	2,113,490	
計	48,563,236	11,599,654	889,224	59,273,666	34,595,549	4,332,316	24,678,117	
無形固定資産 (非償却資産)								
電話加入権	1,964,680	-	-	1,964,680			1,964,680	
工業所有権仮勘定	46,027,292	17,190,311	14,410,146	48,807,457			48,807,457	
計	47,991,972	17,190,311	14,410,146	50,772,137			50,772,137	
無形固定資産合計								
工業所有権	22,156,836	11,599,654	889,224	32,867,266	10,302,639	3,278,291	22,564,627	
ソフトウェア	26,406,400	-	-	26,406,400	24,292,910	1,054,025	2,113,490	
電話加入権	1,964,680	-	-	1,964,680			1,964,680	
工業所有権仮勘定	46,027,292	17,190,311	14,410,146	48,807,457			48,807,457	
計	96,555,208	28,789,965	15,299,370	110,045,803	34,595,549	4,332,316	75,450,254	
投資その他の資産								
敷金・保証金	36,084,716	-	-	36,084,716			36,084,716	
退職給付引当金見返	228,680,749	27,447,811	17,611,867	238,516,693			238,516,693	
計	264,765,465	27,447,811	17,611,867	274,601,409			274,601,409	

(注)

- 当期増加額について
 - 建物の増加は宿舍、建物附属設備の取得によるものです。
主な内訳：薬用植物センター北海道研究部宿舍 99,665千円、薬用植物センター筑波研究部温室工事182,622千円、薬用植物センター筑波研究部特殊空調 18,753千円です。
 - 工具器具備品の増加は、研究機器等の取得によるものです。
主な内訳：ハイブリット質量分析システム 55,000千円、人工光形グロースキャビネット3台107,215千円、セルアナライザー5レーザー46,767千円です。
- 当期減少額について
 - 工具器具備品の減少は、研究機器等の譲渡および除却によるものです。
主な内訳：超高磁場NMR装置譲渡 318,780千円、
除却は共有インフラシステム45,202千円、フロー用ポンプ付固相抽出装置20,893千円。
- 資産の国庫返納について
 - 保有していた宿舍および土地が不要になり国庫へ返納したものの302,398千円の内訳は次のとおりです。
内訳：土地 262,000千円、宿舍等の建物：38,892千円、立木竹等の構築物 1,505千円

(特例業務勘定)

(単位:円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		差引当期末残高	摘要
					当期償却額			
有形固定資産 (償却費損益内)								
工具器具備品	582,750	-	-	582,750	582,749	-	1	
計	582,750	-	-	582,750	582,749	-	1	
有形固定資産合計	582,750	-	-	582,750	582,749	-	1	
投資その他の資産								
投資有価証券	279,522,470	-	26,068,115	253,454,355			253,454,355	
計	279,522,470	-	26,068,115	253,454,355			253,454,355	

(承継勘定)

(単位:円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		差引当期末残高	摘要
					当期償却額			
有形固定資産 (償却費損益内)								
工具器具備品	295,579	-	-	295,579	295,578	-	1	
計	295,579	-	-	295,579	295,578	-	1	
有形固定資産合計	295,579	-	-	295,579	295,578	-	1	
投資その他の資産								
投資有価証券	712,071,611	550,080,000	3,483,066	1,258,668,545			1,258,668,545	注1(1)
関係会社株式	61,402,053	1,541,874	-	62,943,927			62,943,927	
長期性預金	500,000,000	-	500,000,000	-			-	注2(1)
計	1,273,473,664	551,621,874	503,483,066	1,321,612,472			1,321,612,472	

(注)

- 当期増加額について
 - 投資有価証券の増加は、金銭信託の取得によるものです。
- 当期減少額について
 - 長期性預金の減少は、流動資産への振替によるものです。

②棚卸資産の明細

(開発振興勘定)

(単位:円)

種類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘 要
		当期購入・振替	その他	払出・振替	その他		
未成受託研究	744,200,777	198,887,305	-	168,664,498	-	774,423,584	
計	744,200,777	198,887,305	-	168,664,498	-	774,423,584	

③有価証券の明細

(ア)流動資産として計上された有価証券

(特例業務勘定)

(単位:円)

満期保有目的 債券	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含ま れた評価差額	摘 要
	平成23年度第1回神戸市道路公社債券	25,003,680	24,000,000	24,321,106	-	
	計	25,003,680	24,000,000	24,321,106	-	

(承継勘定)

(単位:円)

その他有価証券	種類及び銘柄	取得価額	時価	貸借対照表計上額	当期費用に含ま れた評価差額	その他有価証券 評価差額金	摘 要
	三井住友信託銀行合同運用指定金銭信託	500,000,000	500,300,000	500,300,000	-	300,000	信託終了日:令和3年6月30日
	計	500,000,000	500,300,000	500,300,000	-	300,000	

(イ)投資その他の資産として計上された有価証券

(特例業務勘定)

(単位:円)

満期保有目的 債券	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含ま れた評価差額	摘 要
	第10回利付国債(30年)	39,856,125	37,500,000	39,145,528	-	
その他の債券	221,224,000	200,000,000	214,308,827	-		
	第89回日本高速道路保有・債務返済機構債券	221,224,000	200,000,000	214,308,827	-	
	計	261,080,125	237,500,000	253,454,355	-	

(承継勘定)

(単位:円)

満期保有目的 債券	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含ま れた評価差額	摘 要	
							地方債
	平成24年度第9回横浜市債	51,913,500	50,000,000	50,597,561	-		
	平成24年度第10回静岡県債	41,562,400	40,000,000	40,485,142	-		
	平成25年度第4回京都府債	10,538,100	10,000,000	10,180,784	-		
その他の債券	622,215,000	600,000,000	607,360,058	-			
	第112回日本高速道路保有・債務返済機構債券	207,980,000	200,000,000	202,318,805	-		
	第20回西日本高速道路株式会社債	103,660,000	100,000,000	101,184,155	-		
	第22回西日本高速道路株式会社債	310,575,000	300,000,000	303,857,098	-		
	計	726,229,000	700,000,000	708,623,545	-		
関係会社株式	銘 柄	取得価額	出資先持分額	貸借対照表計上額	当期損益に含ま れた評価差額	関係会社株式 評価差額金	摘 要
	棚ディナベック研究所	268,024,812	62,943,927	62,943,927	205,080,885	-	
	計	268,024,812	62,943,927	62,943,927	205,080,885	-	
その他有価証券	種類及び銘柄	取得価額	時価	貸借対照表計上額	当期費用に含ま れた評価差額	その他有価証券 評価差額金	摘 要
	金銭信託	550,000,000	550,045,000	550,045,000	-	45,000	
	三菱UFJ信託銀行合同運用指定金銭信託	200,000,000	200,080,000	200,080,000	-	80,000	信託終了日:令和4年6月22日
	三菱UFJ信託銀行合同運用指定金銭信託	350,000,000	349,965,000	349,965,000	-	△35,000	信託終了日:令和5年3月20日
	計	550,000,000	550,045,000	550,045,000	-	45,000	
貸借対照表 計上額合計				1,321,612,472		45,000	

④引当金の明細

(開発振興勘定)

(単位:円)

区 分	期 首 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額		期 末 残 高	摘 要
			目 的 使 用	そ の 他		
賞与引当金	74,761,553	73,510,774	74,761,553	-	73,510,774	
計	74,761,553	73,510,774	74,761,553	-	73,510,774	

⑤退職給付引当金の明細

(開発振興勘定)

(単位:円)

区 分	期 首 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	期 末 残 高	摘 要
退職給付債務合計額	231,065,341	28,693,815	17,611,867	242,147,289	
退職一時金に係る債務	231,065,341	28,693,815	17,611,867	242,147,289	
退職給付引当金	231,065,341	28,693,815	17,611,867	242,147,289	

⑥資本剰余金の明細

(開発振興勘定)

(単位:円)

区 分	期 首 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	期 末 残 高	摘 要
施設費	6,065,164,667	590,897,562	-	6,656,062,229	(注)
無償贈与	89,432,144	-	-	89,432,144	
運営費交付金	19,327,619	-	-	19,327,619	
計	6,173,924,430	590,897,562	-	6,764,821,992	

(注) 当期増加額は、薬用植物センター筑波研究部温室工事等によるものです。

⑦運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

ア. 運営費交付金債務の増減の明細

(開発振興勘定)

(単位:円)

期首残高	当期交付額	当期振替額					引当金見返との相殺額	期末残高
		運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	建設仮勘定見返運営費交付金	工業所有権仮勘定見返運営費交付金	小計		
157,622,752	7,544,144,000	7,203,476,534	140,955,064	-	12,237,059	7,356,668,657	88,302,548	256,795,547

イ. 運営費交付金債務の当期振替額及び主な用途の明細

ア) 運営費交付金収益への振替額及び主な用途の明細

(開発振興勘定)

(単位:円)

区 分	運営費交付金収益	運営費交付金の主な用途					
		費用	主な用途				
業務達成基準による振替額	基盤的技術研究	936,256,857	932,571,462	人件費: 283,422,378円	業務委託費: 444,823,441円	その他: 204,325,643円	
	難病・疾患資源研究	1,426,834,745	1,415,429,155	人件費: 387,997,009円	業務委託費: 304,448,907円	その他: 722,983,239円	
	研究開発振興	3,829,672,964	3,807,248,708	人件費: 137,625,854円	業務委託費: 3,140,201,129円	その他: 529,421,725円	
	創薬支援事業	94,471,895	92,612,454	人件費: 46,956,790円	業務委託費: 12,168,266円	その他: 33,487,398円	
	健康・栄養研究	557,880,069	490,119,620	人件費: 398,226,955円	業務委託費: 18,617,159円	その他: 73,275,506円	
期間進行基準による振替額	358,360,004	356,409,805	人件費: 316,266,827円	業務委託費: 37,754,681円	その他: 2,388,297円		
合 計	7,203,476,534	7,094,391,204					

イ) 資産見返運営費交付金及び資本剰余金への振替額並びに主な用途の明細

(開発振興勘定)

(単位:円)

セグメント	資産見返運営費交付金への振替		工業所有権仮勘定見返運営費交付金への振替		資本剰余金への振替	
	振替額	主な用途	振替額	主な用途	振替額	主な用途
基盤的技術研究	78,166,651	工具器具備品: 75,368,967円 建物付属設備: 2,797,684円	7,461,864	特許申請: 7,461,864円	-	
難病・疾患資源研究	35,565,971	建物付属設備: 21,905,260円 工具器具備品: 12,161,411円 構 築 物: 1,499,300円	812,500	特許申請: 812,500円	-	
研究開発振興	-		2,580,080	特許申請: 2,580,080円	-	
創薬支援事業	3,041,940	工具器具備品: 3,041,940円	1,382,615	特許申請: 1,382,615円	-	
健康・栄養研究	4,614,500	工具器具備品: 4,614,500円	-		-	
法人共通	19,566,002	工具器具備品: 17,091,002円 建物付属設備: 2,475,000円	-		-	
合 計	140,955,064		12,237,059		-	

ウ) 引当金見返との相殺額の明細

(開発振興勘定)

(単位:円)

セグメント	引当金見返との相殺		
	相 殺 額	主な相殺額の内訳	
基盤的技術研究	12,037,304	賞与引当金見返: 12,037,304円	退職給付引当金見返: -
難病・疾患資源研究	26,049,070	賞与引当金見返: 19,274,043円	退職給付引当金見返: 6,775,027円
研究開発振興	999,032	賞与引当金見返: 999,032円	退職給付引当金見返: -
創薬支援事業	2,325,263	賞与引当金見返: 2,325,263円	退職給付引当金見返: -
健康・栄養研究	33,665,781	賞与引当金見返: 22,828,941円	退職給付引当金見返: 10,836,840円
法人共通	13,226,098	賞与引当金見返: 13,226,098円	退職給付引当金見返: -
合 計	88,302,548		

ウ. 運営費交付金債務残高の明細

(開発振興勘定)

(単位:円)

運営費交付金債務残高	使用見込み
業務達成基準を採用した業務に係る分	256,795,547 ○繰越理由 ・コロナウイルス感染症流行による事業遅延のための繰越 46,189,000円 ・戦略イノベーション創造プログラム(SIP)において、次年度以降の受託研究の交付金とするもの 210,606,547円
期間進行基準を採用した業務に係る分	-
その他	-
合 計	256,795,547

⑧運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

ア. 施設費の明細

(開発振興勘定)

(単位:円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳			摘 要	
		建設仮勘定見返施設費	資本剰余金	その他		
平成30年度国立研究開発法人医薬基盤・健康・栄養研究所施設整備費補助金	214,790,600	-	199,533,820	15,208,730	返還予定額	48,050円
令和元年度国立研究開発法人医薬基盤・健康・栄養研究所施設整備費補助金	340,980,600	-	331,153,502	9,827,098		
令和2年度国立研究開発法人医薬基盤・健康・栄養研究所施設整備費補助金	46,750,000	-	42,046,440	4,677,600	返還予定額	25,960円
計	602,521,200	-	572,733,762	29,713,428		

イ. 補助金等の明細

(開発振興勘定)

(単位:円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳					摘 要	
		建設仮勘定見返補助金等	資産見返補助金等	資本剰余金	長期預り補助金等	収益計上		
令和2年度厚生労働科学研究費補助金 糖尿病個別化予防を加速するマイクロバイオーム解析AIの開発	350,000,000	-	139,061,837	-	-	210,938,163		
令和2年度健康日本21(第二次)分析評価事業委託費	38,405,000	-	-	-	-	34,016,644	返還予定額	4,388,356円
計	388,405,000	-	139,061,837	-	-	244,954,807		

⑨役員及び職員の給与の明細

(開発振興勘定)

(単位:千円、人)

区分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	(3,202)	(2.0)	(-)	(-)
	32,886	2.0	-	-
職員	(849,382)	(276.0)	(1,117)	(13.0)
	940,757	115.3	17,612	4.0
合計	(852,584)	(278.0)	(1,117)	(13.0)
	973,643	117.3	17,612	4.0

(承継勘定)

(単位:千円、人)

区分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	(-)	(-)	(-)	(-)
	-	-	-	-
職員	(618)	(0.2)	(-)	(-)
	2,744	0.5	-	-
合計	(618)	(0.2)	(-)	(-)
	2,744	0.5	-	-

(注) 1 役員に対する報酬等の支給基準の概要

役員の給与および退職手当については、国立研究開発法人医薬基盤・健康・栄養研究所役員給与規程、役員退職手当支給規程に基づき支給しています。

2 職員等(職員および非常勤職員等)に対する給与等の支給基準の概要

職員等の給与の支給については、国立研究開発法人医薬基盤・健康・栄養研究所職員給与規程等に基づき支給しています。

3 職員等の給与の「支給人員」数は、年間平均支給人員数を記載しています。

4 ()の数字は非常勤の役職員に対するもので外数です。

5 損益計算書上の人件費には、法定福利費、雑給(人材派遣費)等が含まれているため、本表の支給額合計とは一致していません。

⑩開示すべきセグメント情報

(開発振興勘定)

(単位:円)

	基盤的技術研究	難病・疾患資源研究	研究開発振興	創業支援事業	健康・栄養研究	計	法人共通	合計
I 行政コスト								
損益計算書上の費用合計	2,095,881,599	2,667,251,037	4,158,866,499	364,612,750	741,582,085	10,028,193,970	473,081,737	10,501,275,707
その他行政コスト								
減価償却相当額	25,217,347	379,120,859	-	-	50,715,879	455,054,085	56,553,238	511,607,323
除売却差額相当額	-	40	-	-	-	40	-	40
その他行政コスト合計	25,217,347	379,120,899	-	-	50,715,879	455,054,125	56,553,238	511,607,363
行政コスト	2,121,098,946	3,046,371,936	4,158,866,499	364,612,750	792,297,964	10,483,248,095	529,634,975	11,012,883,070
II 独立行政法人の業務運用に関して国民の負担に帰せられるコスト	1,443,014,348	1,950,074,014	3,874,819,755	180,043,090	629,158,796	8,077,110,003	252,389,672	8,329,499,675
III 事業費用、事業収益及び								
事業損益								
事業費用								
研究業務費	1,620,994,348	2,058,710,731	3,953,239,237	259,788,492	254,854,735	8,147,587,543	-	8,147,587,543
人件費	464,932,545	604,971,899	200,889,117	104,824,258	486,323,403	1,861,941,222	329,763,481	2,191,704,703
一般管理費	-	-	-	-	-	-	142,916,359	142,916,359
その他	200,082	20,535	4,352,064	-	403,947	4,976,628	128,393	5,105,021
計	2,086,126,975	2,663,703,165	4,158,480,418	364,612,750	741,582,085	10,014,505,393	472,808,233	10,487,313,626
事業収益								
運営費交付金収益	936,256,857	1,426,834,745	3,829,672,964	94,471,895	557,880,069	6,845,116,530	358,360,004	7,203,476,534
受託研究等収益	612,882,646	400,209,450	16,891,960	182,281,504	26,112,939	1,238,378,499	204,766,630	1,443,145,129
資産見返負債戻入	166,203,416	41,154,057	46,961,707	60,479,903	9,495,340	324,294,423	60,931,170	385,225,593
その他	255,062,901	748,497,499	271,419,183	5,636,691	227,002,751	1,507,619,025	217,595,641	1,725,214,666
計	1,970,405,820	2,616,695,751	4,164,945,814	342,869,993	820,491,099	9,915,408,477	841,653,445	10,757,061,922
事業損益	△115,721,155	△47,007,414	6,465,396	△21,742,757	78,909,014	△99,096,916	368,845,212	269,748,296
IV 臨時損益等								
臨時損失								
固定資産除却損	9,754,624	3,547,872	386,081	-	-	13,688,577	273,504	13,962,081
計	9,754,624	3,547,872	386,081	-	-	13,688,577	273,504	13,962,081
臨時利益								
資産見返運営費交付金戻入	7,260,529	3,095,281	386,081	-	-	10,741,891	273,504	11,015,395
資産見返施設費戻入	-	1	-	-	-	1	-	1
資産見返補助金戻入	1,520,483	-	-	-	-	1,520,483	-	1,520,483
資産見返寄附金戻入	1	8	-	-	-	9	-	9
計	8,781,013	3,095,290	386,081	-	-	12,262,384	273,504	12,535,888
当期純損益	△116,694,766	△47,459,996	6,465,396	△21,742,757	78,909,014	△100,523,109	368,845,212	268,322,103
前中期目標期間繰越積立金取崩額	1,388,344	2,159,809	1,685,768	-	-	5,233,921	144,136	5,378,057
当期総損益	△115,306,422	△45,300,187	8,151,164	△21,742,757	78,909,014	△95,289,188	368,989,348	273,700,160
V 総資産								
未成受託研究	389,762,074	292,438,517	-	65,573,619	26,649,374	774,423,584	-	774,423,584
建物	853,007,807	5,216,288,697	25,893,931	658,935,625	-	6,754,126,060	1,188,503,607	7,942,629,667
工具器具備品	970,403,885	455,931,939	159,781,212	38,559,687	36,132,634	1,660,809,357	217,732,293	1,878,541,650
土地	-	4,305,953,644	-	-	-	4,305,953,644	-	4,305,953,644
その他	129,816,230	717,819,350	66,148,174	22,788,790	203,534,292	1,140,106,836	2,322,196,145	3,462,302,981
計	2,342,989,996	10,988,432,147	251,823,317	785,857,721	266,316,300	14,635,419,481	3,728,432,045	18,363,851,526

(注) 1. 区分の方法

国立研究開発法人医薬基盤・健康・栄養研究所中長期計画に基づく区分によっております。

2. 各区分の主要な事業内容

(1)基盤的技術研究

ゲノム科学、たんぱく質科学など急速に進展する基礎研究の成果に基づき、多くの企業・大学等が新たな医薬品等を開発する際に活用できる共通的・普遍的な技術の研究事業を行っております。

(2)難病・疾患資源研究

医薬品・医療機器の開発に欠かせない遺伝子、細胞、実験動物など研究現場で必要とされている生物資源を開発するとともに、様々な生物資源を収集・保全し、研究現場に安定的に供給するための研究事業を行っております。

(3)研究開発振興

研究開発振興業務は、主に投資の回収が困難な希少疾病の医薬品等の開発研究を携わる企業等に助成金を交付し、指導、助言を行っており、また、内閣府による科学技術施策「戦略的イノベーション創造プログラム(SIP:エスアイビー)」の管理法人として、科学技術研究推進事業、およびそれに附帯する業務を行っております。

(4)創薬支援事業

アカデミア等における研究成果を医薬品の実用化につなげるための支援事業を行っております。

(5)健康・栄養研究

国民の健康の保持及び増進に関する調査及び研究並びに国民の栄養その他食生活の調査及び研究を実施する事業を行っております。

3. 法人共通の総資産のその他は、主に総務部において管理している現金及び預金2,245,233,937円であります。

①科学研究費補助金の明細

(開発振興勘定)

(単位:円)

種 目	当 期 受 入	件 数	摘 要
厚生労働科学研究費	(254,903,219) 76,908,866	(16)	厚生労働省 科学研究費
厚生労働行政推進調査事業費	(17,537,000) 5,713,000	(10)	
基 盤 研 究 A	(10,750,000) 2,445,000	(4)	日本学術振興会 科学研究費
基 盤 研 究 B	(56,900,000) 15,780,000	(40)	
基 盤 研 究 C	(20,199,833) 5,904,000	(38)	
基 盤 研 究 S	(26,733,000) 8,019,900	(3)	
若 手 研 究 B	(700,000) 210,000	(1)	
挑 戦 的 研 究 (萌 芽)	(5,900,000) 1,770,000	(6)	
研 究 活 動 ス タ ー ト 支 援	(3,300,000) 990,000	(3)	
特 別 研 究 員 奨 励 費	(2,900,000) 870,000	(3)	
若 手 研 究	(19,500,000) 5,850,000	(19)	
国 際 共 同 研 究 強 化 B	(2,900,000) 870,000	(2)	
合 計	(422,223,052) 125,330,766	(145)	

(注) 1. 当期受入は間接経費相当額を記載し、直接研究費相当額は外数として()書で記載しております。

2. 直接研究費相当額は、当研究所の主任研究者への交付額を計上しており、分担研究者への配分額を除いて記載しております。

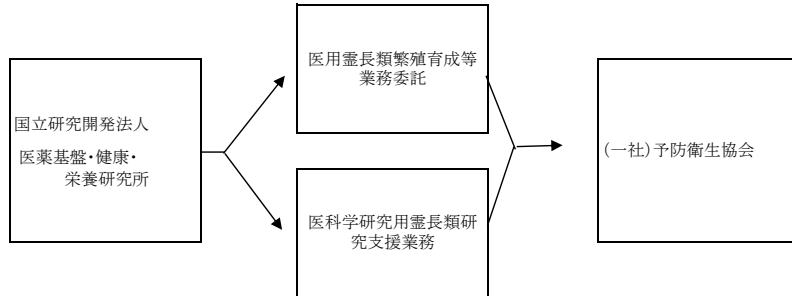
⑫ 関連公益法人、特定関連会社の状況

(関連公益法人)

(開発振興勘定)

① 名称、業務概要、当法人との関係及び役員の氏名

名称	業務の概要	当法人との関係	役員の氏名
(一社)予防衛生協会	予防衛生に関する調査研究業務に対する協力、援助 医学実験用霊長類の繁殖、育成等に関する委託業務 の実施等	関連公益法人	吉川 泰弘、小野 孝浩、片貝 祐子、 藤本 浩二、北林 厚生、寺尾 恵治、 菅原 信夫、八神 健一、横田 通弘



② 財務状況

(単位:円)

資産	負債	一般正味財産増減の部									
		収益	収益の内訳		費用	費用の内訳			当期増減額	一般正味財産期首残高	一般正味財産期末残高
			受取補助金等	その他の収益		事業費	管理費	その他の費用			
		A			B				C=A-B	D	E=C+D
538,359,912	207,579,225	302,915,685	-	302,915,685	323,019,829	313,615,270	9,303,679	100,880	△ 20,104,144	350,884,831	330,780,687

指定正味財産増減の部						正味財産期末残高	当期収入合計額	当期支出合計額	当期収支差額
収益	収益の内訳		費用等	当期増減額	指定正味財産期首残高				
	受取補助金等	その他の収益				G	H=F-G	I	J=H+I
F									
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
						330,780,687			

(注)当該関連公益法人では収支計算書を作成していません。

③ 取引の状況

ア. 関連公益法人に対する債権・債務

(単位:円)

未払金	未払費用	未収金
7,804,500	-	375,025

イ. 関連公益法人等の事業収入の金額とこれらのうち国立研究開発法人医薬基盤・健康・栄養研究所の発注等に係る金額及びその割合

(単位:円)

事業収入(ア)	うち当法人の発生等に係る金額(イ)	割合(イ)/(ア)	取引の内訳				概要
			競争契約		企画競争・公募及び競争性のない随意契約		
			金額(ウ)	割合(ウ)/(イ)	金額(エ)	割合(エ)/(イ)	
295,632,912	99,944,735	34%	99,551,155	99.61%	393,580	0.39%	(注)

(注)予定価格が国の基準(予算決算及び会計令第99条に定める基準)を越えないものは除いております。

(特定関連会社)

(承継勘定)

①名称、業務概要、当法人との関係及び役員の氏名

名称	業務の概要	当法人との関係	役員の氏名
(株)ディナベック研究所	遺伝子治療技術に係る知的財産権の実施許諾、維持、管理	特定関連会社	柏原 智子、山口 充洋、吉川 直樹、長嶺 純、 中根 哲、日高 弘幸、森岡 厚、



②財務状況

(単位:円)

名称	資産	負債	資本金	剰余金等	営業収入	経常利益	当期純利益	当期末処理損失
(株)ディナベック研究所	100,336,948	3,123,549	50,000,000	47,213,399	6,414,288	3,710,239	2,381,339	485,294,109

③所有株式数、取得価格及び貸借対照表計上額

(単位:円)

名称	出資割合	発行済株式総数	所有株式数	取得価格	貸借対照表計上額
(株)ディナベック研究所	64.7%	164,020株	106,200株	268,024,812	62,943,927

⑬その他の主な資産、負債、費用及び収益の明細

ア.受託研究等の明細

(開発振興勘定)

(単位:円)

区 分	期 首 残 高	当期受入額	受託研究等収益	精算額	期末残高
基盤的技術研究事業	683,143,361	629,380,298	612,882,646	403,108	699,237,905
難病・疾患資源研究事業	350,502,974	450,489,798	400,209,450	423,714	400,359,608
研究開発振興事業	861,080	21,316,012	16,891,960	861,080	4,424,052
創薬支援事業	130,189,544	164,280,669	182,281,504	381,544	111,807,165
健康・栄養研究事業	25,726,866	56,886,146	26,112,939	96,866	56,403,207
法人共通	1,803,329	207,581,660	204,766,630	258,329	4,360,030
合 計	1,192,227,154	1,529,934,583	1,443,145,129	2,424,641	1,276,591,967

イ. 業務費及び一般管理費の明細

(単位:円)

科目	開発振興勘定	特例業務勘定	承継勘定	法人単位
研究業務費	8,147,587,543	1,142,358	-	8,148,729,901
基盤的技術研究費	1,620,994,348	-	-	1,620,994,348
賃借料	40,734,785	-	-	40,734,785
諸謝金	2,855,171	-	-	2,855,171
支払報酬	4,409,122	-	-	4,409,122
業務委託費	691,696,152	-	-	691,696,152
旅費交通費	8,203,636	-	-	8,203,636
備品費	27,618,118	-	-	27,618,118
消耗品費	400,575,426	-	-	400,575,426
通信運搬費	10,398,269	-	-	10,398,269
水道光熱費	37,562,257	-	-	37,562,257
租税公課	22,917,524	-	-	22,917,524
保守料	30,006,225	-	-	30,006,225
修繕費	14,493,368	-	-	14,493,368
会議費	2,619	-	-	2,619
減価償却費	309,294,515	-	-	309,294,515
印刷製本費	573,884	-	-	573,884
保険料	2,599,913	-	-	2,599,913
新聞図書費	9,662,079	-	-	9,662,079
研修費	1,208,489	-	-	1,208,489
支払手数料	611,357	-	-	611,357
福利厚生費	3,586,511	-	-	3,586,511
広告宣伝費	1,753,671	-	-	1,753,671
雑費	231,257	-	-	231,257
難病・疾患資源研究費	2,058,710,731	-	-	2,058,710,731
賃借料	28,468,218	-	-	28,468,218
諸謝金	2,217,451	-	-	2,217,451
支払報酬	4,777,981	-	-	4,777,981
業務委託費	807,113,535	-	-	807,113,535
旅費交通費	5,170,437	-	-	5,170,437
備品費	54,047,934	-	-	54,047,934
消耗品費	316,167,174	-	-	316,167,174
通信運搬費	22,988,798	-	-	22,988,798
水道光熱費	304,563,328	-	-	304,563,328
租税公課	38,569,200	-	-	38,569,200
保守料	255,110,456	-	-	255,110,456
修繕費	57,113,115	-	-	57,113,115
会議費	4,446	-	-	4,446
減価償却費	130,234,065	-	-	130,234,065
印刷製本費	1,894,921	-	-	1,894,921
保険料	3,055,570	-	-	3,055,570
新聞図書費	16,503,068	-	-	16,503,068
研修費	546,513	-	-	546,513
支払手数料	1,858,179	-	-	1,858,179
福利厚生費	5,771,431	-	-	5,771,431
広告宣伝費	2,080,671	-	-	2,080,671
雑費	454,240	-	-	454,240
研究開発振興費	3,953,239,237	1,142,358	-	3,954,381,595
賃借料	17,483,566	-	-	17,483,566
諸謝金	9,672,505	643,500	-	10,316,005
支払報酬	3,925,718	-	-	3,925,718
業務委託費	3,151,017,836	85,525	-	3,151,103,361
旅費交通費	5,549,448	370,710	-	5,920,158

科目	開発振興勘定	特例業務勘定	承継勘定	法人単位
備品費	2,104,108	-	-	2,104,108
消耗品費	4,934,718	6,083	-	4,940,801
通信運搬費	2,022,182	-	-	2,022,182
水道光熱費	39,040,343	-	-	39,040,343
租税公課	9,725,904	790	-	9,726,694
保守料	10,169,725	-	-	10,169,725
修繕費	1,641,823	-	-	1,641,823
会議費	5,655	-	-	5,655
減価償却費	49,836,075	-	-	49,836,075
印刷製本費	679,976	-	-	679,976
保険料	322,080	-	-	322,080
新聞図書費	5,091,377	-	-	5,091,377
研修費	136,621	-	-	136,621
支払手数料	319,623	35,750	-	355,373
福利厚生費	3,121,629	-	-	3,121,629
広告宣伝費	7,901,666	-	-	7,901,666
雑費	295,659	-	-	295,659
開発助成費(注)	628,241,000	-	-	628,241,000
創薬支援事業費	259,788,492	-	-	259,788,492
賃借料	7,664,447	-	-	7,664,447
諸謝金	219,200	-	-	219,200
支払報酬	463,872	-	-	463,872
業務委託費	51,196,990	-	-	51,196,990
旅費交通費	778,205	-	-	778,205
備品費	8,073,357	-	-	8,073,357
消耗品費	93,295,065	-	-	93,295,065
通信運搬費	568,713	-	-	568,713
水道光熱費	8,640,164	-	-	8,640,164
租税公課	6,324,132	-	-	6,324,132
保守料	4,012,817	-	-	4,012,817
修繕費	5,528,059	-	-	5,528,059
会議費	400	-	-	400
減価償却費	69,868,325	-	-	69,868,325
印刷製本費	53,902	-	-	53,902
保険料	565,314	-	-	565,314
新聞図書費	1,391,221	-	-	1,391,221
研修費	264,004	-	-	264,004
支払手数料	88,472	-	-	88,472
福利厚生費	499,899	-	-	499,899
広告宣伝費	142,665	-	-	142,665
雑費	149,269	-	-	149,269
健康・栄養研究費	254,854,735	-	-	254,854,735
賃借料	1,489,747	-	-	1,489,747
諸謝金	5,783,353	-	-	5,783,353
支払報酬	1,334,257	-	-	1,334,257
業務委託費	80,930,032	-	-	80,930,032
旅費交通費	8,769,032	-	-	8,769,032
備品費	9,172,377	-	-	9,172,377
消耗品費	44,721,738	-	-	44,721,738
通信運搬費	6,025,342	-	-	6,025,342
水道光熱費	47,180,364	-	-	47,180,364
租税公課	5,891,958	-	-	5,891,958
保守料	12,391,035	-	-	12,391,035
修繕費	5,582,327	-	-	5,582,327
会議費	1,267	-	-	1,267

科目	開発振興勘定	特例業務勘定	承継勘定	法人単位
減価償却費	13,017,089	-	-	13,017,089
印刷製本費	3,792,787	-	-	3,792,787
保険料	283,787	-	-	283,787
新聞図書費	5,038,932	-	-	5,038,932
研修費	245,862	-	-	245,862
支払手数料	321,109	-	-	321,109
福利厚生費	2,383,077	-	-	2,383,077
広告宣伝費	452,286	-	-	452,286
雑費	46,977	-	-	46,977
人件費	2,191,704,703	-	3,875,992	2,195,580,695
役員報酬	26,737,200	-	-	26,737,200
役員賞与	9,198,980	-	-	9,198,980
給与手当	1,507,184,806	-	2,594,796	1,509,779,602
超過勤務手当	47,264,508	-	-	47,264,508
雑給	31,623,251	-	-	31,623,251
賞与	154,877,152	-	701,995	155,579,147
賞与引当金繰入	73,510,774	-	-	73,510,774
退職給付費用	29,909,927	-	-	29,909,927
法定福利費	265,723,040	-	514,111	266,237,151
通勤手当	45,675,065	-	65,090	45,740,155
一般管理費	142,916,359	-	33,220	142,949,579
賃借料	6,014,463	-	-	6,014,463
諸謝金	768,990	-	-	768,990
支払報酬	682,484	-	-	682,484
業務委託費	44,322,597	-	-	44,322,597
旅費交通費	482,480	-	-	482,480
備品費	250,334	-	-	250,334
消耗品費	1,028,581	-	-	1,028,581
通信運搬費	420,192	-	-	420,192
水道光熱費	8,024,918	-	-	8,024,918
租税公課	10,452,097	-	-	10,452,097
保守料	5,774,332	-	-	5,774,332
修繕費	1,277,175	-	-	1,277,175
会議費	648	-	-	648
減価償却費	61,709,496	-	-	61,709,496
印刷製本費	87,410	-	-	87,410
保険料	571,926	-	-	571,926
新聞図書費	37,212	-	-	37,212
研修費	10,530	-	-	10,530
支払手数料	142,876	-	33,220	176,096
福利厚生費	610,850	-	-	610,850
広告宣伝費	231,348	-	-	231,348
雑費	15,420	-	-	15,420

(注) 開発助成費は、投資の回収が困難な希少疾病用医薬品等の研究開発費を企業等に助成金として交付している費用であります。

財 務 諸 表

II 開發振興勘定

1 貸借対照表

(令和3年3月31日)

<開発振興勘定>

(単位:円)

資 産 の 部	負 債 の 部
I 流動資産	I 流動負債
現金及び預金	運営費交付金債務(注)
2,245,233,937	256,795,547
未収金	預り施設費(注)
681,280,641	74,010
未成受託研究	預り補助金等(注)
774,423,584	4,388,356
前払金	預り寄附金(注)
5,000	114,866,205
立替金	前受受託研究費等
467,091	1,276,591,967
仮払金	前受金
8,860,000	16,028,875
賞与引当金見返(注)	未払金
69,525,096	565,833,487
流動資産合計	3,779,795,349
	短期リース債務
	13,152,624
	未払費用
	110,581,002
	預り科学研究費補助金(注)
	79,351,259
	預り金
	16,563,067
	引当金
	賞与引当金
	73,510,774
	流動負債合計
	2,527,737,173
II 固定資産	II 固定負債
1 有形固定資産	資産見返負債(注)
建物	1,661,004,448
18,850,335,452	資産見返運営費交付金(注)
減価償却累計額	973,494,225
<u>△ 10,907,705,785</u>	資産見返施設費(注)
7,942,629,667	9
構築物	資産見返補助金等(注)
454,297,402	231,432,371
減価償却累計額	資産見返寄附金(注)
<u>△ 351,899,969</u>	426,926,643
102,397,433	資産見返物品受贈額(注)
車両運搬具	144
53,030,222	工業所有権仮勘定見返運営費交付金(注)
減価償却累計額	28,531,119
<u>△ 48,548,102</u>	工業所有権仮勘定見返寄附金(注)
4,482,120	619,937
工具器具備品	長期リース債務
9,281,762,823	2,851,200
減価償却累計額	引当金
<u>△ 7,403,221,173</u>	退職給付引当金
1,878,541,650	242,147,289
土地	固定負債合計
4,305,953,644	1,906,002,937
有形固定資産合計	負債合計
14,234,004,514	4,433,740,110
2 無形固定資産	純 資 産 の 部
工業所有権	I 資本金
22,564,627	政府出資金
ソフトウェア	17,843,593,938
2,113,490	資本金合計
電話加入権	17,843,593,938
1,964,680	II 資本剰余金
工業所有権仮勘定	資本剰余金
48,807,457	6,764,821,992
無形固定資産合計	その他行政コスト累計額
75,450,254	△ 12,715,277,729
3 投資その他の資産	減価償却相当累計額(注)
敷金・保証金	△ 11,316,920,632
36,084,716	除売却差額相当累計額(注)
退職給付引当金見返(注)	<u>△ 1,398,357,097</u>
238,516,693	資本剰余金合計
投資その他の資産合計	△ 5,950,455,737
274,601,409	III 利益剰余金
固定資産合計	前中期目標期間繰越積立金(注)
14,584,056,177	18,304,420
	積立金(注)
	1,744,968,635
	当期末処分利益
	273,700,160
	(うち当期総利益)
	(273,700,160)
	利益剰余金合計
	2,036,973,215
	純資産合計
	<u>13,930,111,416</u>
資産合計	負債純資産合計
18,363,851,526	18,363,851,526

(注) これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目であります。

2 行政コスト計算書

(令和2年4月1日～令和3年3月31日)

<開発振興勘定>

(単位:円)

I 損益計算書上の費用		
研究業務費	8,147,587,543	
人件費	2,191,704,703	
一般管理費	142,916,359	
財務費用	113,533	
雑損	4,991,488	
臨時損失	13,962,081	
損益計算書上の費用合計		<u>10,501,275,707</u>
II その他行政コスト		
減価償却相当額(注)	511,607,323	
除売却差額相当額(注)	40	
その他行政コスト合計		<u>511,607,363</u>
III 行政コスト		<u><u>11,012,883,070</u></u>

(注) これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目であります。

3 損益計算書

(令和2年4月1日～令和3年3月31日)

<開発振興勘定>

(単位:円)

経常費用			
研究業務費			
基盤の技術研究費	1,620,994,348		
難病・疾患資源研究費	2,058,710,731		
研究開発振興費	3,953,239,237		
創薬支援事業費	259,788,492		
健康・栄養研究費	254,854,735	8,147,587,543	
融資事業費			
人件費		2,191,704,703	
一般管理費		142,916,359	
財務費用			
支払利息	113,533	113,533	
雑損		4,991,488	
経常費用合計			10,487,313,626
経常収益			
運営費交付金収益(注)		7,203,476,534	
受託研究等収益			
国又は地方公共団体	1,281,775		
国又は地方公共団体以外	1,441,863,354	1,443,145,129	
施設費収益(注)		29,713,428	
補助金等収益(注)		244,954,807	
受託事業収入			
国又は地方公共団体	596,972,370		
国又は地方公共団体以外	12,527,775	609,500,145	
寄附金収益(注)		17,562,564	
納付金収入		223,485,746	
資産見返負債戻入(注)			
資産見返運営費交付金戻入(注)	257,125,267		
資産見返施設費戻入(注)	876,636		
資産見返補助金等戻入(注)	90,540,780		
資産見返寄附金戻入(注)	36,682,910	385,225,593	
賞与引当金見返に係る収益(注)		69,525,096	
退職給付引当金見返に係る収益(注)		27,447,811	
物品受贈益		7,049,488	
雑益		495,975,581	
経常収益合計			10,757,061,922
経常利益			269,748,296
臨時損失			
固定資産除却損		13,962,081	
臨時損失合計			13,962,081
臨時利益			
資産見返運営費交付金戻入(注)		11,015,395	
資産見返寄附金戻入(注)		1	
資産見返物品受贈額戻入(注)		9	
工業所有権仮勘定見返運営費交付金戻入(注)		1,520,483	
臨時利益合計			12,535,888
当期純利益			268,322,103
前中期中目標期間繰越積立金取崩額(注)			5,378,057
当期総利益			273,700,160

(注) これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目であります。

4 純資産変動計算書

(令和2年4月1日～令和3年3月31日)

〈開発振興勘定〉

(単位:円)

	I 資本金	II 資本剰余金			III 利益剰余金				純資産合計
	政府出資金	資本剰余金	その他行政コスト累計額(注)		前中期目標期間 繰越積立金 (注)	積立金	当期末処分 利益	うち当期総利益	
			減価償却 相当累計額	除売却差額 相当累計額					
当期首残高	18,145,992,588	6,173,924,430	△10,821,369,989	△1,382,300,377	23,682,477	1,711,487,739	33,480,896	-	13,884,897,764
当期変動額									
I 資本金の当期変動額									
不要財産に係る国庫 納付等による減資	△302,398,650								△302,398,650
II 資本剰余金の当期変動額									
固定資産の取得		590,897,562							590,897,562
固定資産の除売却			16,056,680	△16,056,720					△40
減価償却			△543,237,315						△543,237,315
不要財産に係る国庫 納付等			31,629,992						31,629,992
III 利益剰余金の当期変動額									
(1) 利益の処分									
利益処分による積立て						33,480,896	△33,480,896		-
(2) その他									
当期純利益							268,322,103	268,322,103	268,322,103
前中期目標期間積立 金取崩額					△5,378,057		5,378,057	5,378,057	-
当期変動額合計	△302,398,650	590,897,562	△495,550,643	△16,056,720	△5,378,057	33,480,896	240,219,264	273,700,160	45,213,652
当期末残高	17,843,593,938	6,764,821,992	△11,316,920,632	△1,398,357,097	18,304,420	1,744,968,635	273,700,160	273,700,160	13,930,111,416

(注) これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目であります。

5 キャッシュ・フロー計算書

(令和2年4月1日～令和3年3月31日)

<開発振興勘定>

(単位:円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
基盤的技術研究業務支出	△ 1,331,671,609
難病・疾患資源研究業務支出	△ 2,029,081,039
研究開発振興業務支出	△ 3,938,248,110
創薬支援業務支出	△ 177,697,864
健康・栄養研究業務支出	△ 223,513,568
人件費支出	△ 2,239,107,754
その他の業務支出	△ 16,700,884
運営費交付金収入(注)	7,544,144,000
納付金収入	216,625,225
受託事業収入	677,317,049
受託事業の精算による返還金の支出	△ 3,212,762
受託研究等収入	1,549,096,722
受託研究等の精算による返還金の支出	△ 2,424,641
補助金等収入(注)	388,405,000
補助金等の精算による返還金の支出(注)	△ 4,230,545
寄附金収入(注)	40,040,179
寄附金の精算による返還金の支出(注)	△ 2,275,380
その他の業務収入	458,131,586
小計	905,595,605
利息の支払額	△ 113,533
業務活動によるキャッシュ・フロー	905,482,072
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 1,334,428,594
無形固定資産の取得による支出	△ 18,410,461
施設費による収入(注)	602,521,200
施設費の精算による返還金の支出(注)	△ 18,517,200
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 768,835,055
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
リース債務の返済による支出	△ 23,840,171
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 23,840,171
IV 資金増加額	112,806,846
V 資金期首残高	2,132,427,091
VI 資金期末残高	2,245,233,937

(注) これは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目であります。

6 利益の処分に関する書類(案)

(開発振興勘定)

(単位:円)

項 目	金 額	
I 当期未処分利益 当期総利益	273,700,160	273,700,160
II 利益処分額 積立金	273,700,160	273,700,160

7 注 記

I. 重要な会計方針

当事業年度より、改訂後の「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」(令和 2 年 3 月 26 日改訂)並びに「『独立行政法人会計基準』及び『独立行政法人会計基準注解』に関する Q&A」(令和 2 年 6 月最終改訂)(以下「独立行政法人会計基準等」という。)を適用して、財務諸表を作成しております。

1. 運営費交付金収益の計上基準

業務達成基準を採用しております。なお、管理部門の活動については、原則として期間進行基準を採用しております。

2. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物	6 年 ～ 50 年
工具器具備品	5 年 ～ 15 年

また、特定の償却資産(独立行政法人会計基準第 87)に係る減価償却相当額については、減価償却相当累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間(5 年)に基づいております。

3. 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

役職員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち、当事業年度に負担すべき金額を計上しております。なお、役職員の賞与のうち、運営費交付金により財源措置がなされる場合は、賞与引当金と同額を賞与引当金見返として計上しております。

(2)退職給付に係る引当金及び見積額

退職一時金については、期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。このうち、運営費交付金により財源措置がなされる見込みである退職一時金については、退職給付引当金と同額を退職給付引当金見返として計上しております。

4. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

未成受託研究

個別法による低価法によっております。

5. リース取引の処理方法

(1) リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(2) リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6. 消費税等の会計処理

税込方式によっております。

II. 貸借対照表関係

1. その他行政コスト累計額のうち、独立行政法人に対する出資を財源に取得した資産に係る金額は、10,047,368,224円であります。

2. 不要財産等に係る国庫納付等

①	資産種類	土地、立木竹、建物、工作物
②	資産名称	旧つくば並木三丁目住宅
③	帳簿価額	(1)取得価額 302,398,650 円
		(2)減価償却累計額等 31,629,992 円
		(3)帳簿価額 270,768,658 円
④	不要財産となった理由	「独立行政法人の職員宿舎の見直しに関する実施計画（平成24年12月14日行政改革担当大臣決定）」に基づき廃止することとしたため。
⑤	国庫納付等の方法	現物納付
⑥	譲渡収入の額	—
⑦	控除費用	—
⑧	国庫納付等の額 納付等年月日	(1)国庫納付額 270,768,658 円
		納付年月日 令和2年10月23日
		(2)地方公共団体への払戻額 —
		納付年月日 —
		(3)その他民間等への払戻額 —
⑨	減資額	302,398,650 円
⑩	備考	

Ⅲ. 行政コスト計算書関係

1. 独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト

行政コスト	11,012,883,070 円
自己収入等	△2,715,994,335 円
法人税等及び国庫納付額	-円
機会費用	32,610,940 円
<hr/>	
独立行政法人の業務運営に関して 国民の負担に帰せられるコスト	8,329,499,675 円

2. 機会費用の計上方法

(1) 政府出資又は地方公共団体出資等から生ずる機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の令和3年3月末利回りを参考に0.120%で計算しております。

(2) 国又は地方公共団体との人事交流による出向職員から生ずる機会費用の計算方法

当該職員が国又は地方公共団体に復帰後退職する際に支払われる退職金のうち、独立行政法人での勤務期間に対応する部分について、給与規則に定める退職給付支給基準等を参考に計算しております。

Ⅳ. 損益計算書関係

1. 基盤的技術研究費は、ゲノム科学、たんぱく質科学など急速に進展する基礎研究の成果に基づき、多くの企業・大学等が新たな医薬品等を開発する際に活用できる共通的・普遍的な技術の研究事業のために要した費用であります。

2. 難病・疾患資源研究費は、医薬品・医療機器の開発に欠かせない遺伝子、細胞、実験動物など研究現場で必要とされている生物資源を開発するとともに、様々な生物資源を収集・保全し、研究現場に安定的に供給するために要した費用であります。

3. 研究開発振興費は、主に投資の回収が困難な希少疾病用医薬品等の研究開発費を企業等に助成金として交付し、指導、助言等を行うために要した費用、並びに内閣府による科学技術施策「戦略的イノベーション創造プログラム(SIP:エスアイピー)」の管理法人として、科学技術研究推進事業、およびそれに附帯する業務を行うために要した費用であります。

4. 創薬支援事業費は、アカデミア等の優れた基礎研究の成果を確実に医薬品の実

用化につなげることができるよう、基礎研究等から医薬品の実用化まで切れ目なく支援するために要した費用であります。

5. 健康・栄養研究費は、国民の健康の保持及び増進に関する調査及び研究並びに国民の栄養その他食生活の調査及び研究に要した費用であります。
6. 納付金収入は、希少疾病用医薬品等の研究助成を受けた企業及び医薬品・医療機器の実用化段階の研究を委託したベンチャー企業等から、製品売上高等に応じて納付される収入であります。
7. ファイナンス・リース取引が損益に与える影響額は、△83,932 円であり、当該影響額を除いた当期総利益は、273,616,228 円です。

V. キャッシュ・フロー計算書関係

1. 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	2,245,233,937 円
--------	-----------------
2. 重要な非資金取引

寄附の受入による資産の取得	11,922,518 円
不要財産の国庫返納	270,768,658 円

VI. 固定資産(建物・土地)の減損について

該当事項はありません。

VII. 金融商品関係

1. 金融商品の状況に関する事項

未収債権等の管理については、会計規程に基づき財政上最も当研究所の利益に適合するよう管理しています。
2. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位:円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	2,245,233,937	2,245,233,937	-
(2) 未収金	681,280,641	681,280,641	-
(3) 未払金	(565,833,487)	(565,833,487)	-

(注)負債に計上されているものは、()で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法に関する事項

(1)現金及び預金(2)未収金(3)未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価格によっております。

VIII. 退職給付に係る注記

1. 採用している退職給付制度の概要

当法人は、職員の退職給付に充てるため、非積立型の退職一時金制度及び国家公務員共済組合法の退職等年金給付制度を採用しております。

非積立型の退職一時金制度では、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しており、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1)簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付引当金	231,065,341 円
退職給付費用	28,693,815 円
退職給付の支払額	17,611,867 円
期末における退職給付引当金	<u>242,147,289 円</u>

(2)退職給付に関連する損益

簡便法で計算した退職給付費用	28,693,815 円
----------------	--------------

IX. 重要な債務負担行為

該当事項はありません。

X. 重要な後発事象

該当事項はありません。

財 務 諸 表

Ⅲ 特例業務勘定

1 貸借対照表

(令和3年3月31日)

<特例業務勘定>

(単位:円)

資 産 の 部	純 資 産 の 部
I 流動資産	I 資本金
現金及び預金 51,918,536	政府出資金 6,566,013,470
有価証券 24,321,106	6,566,013,470
未収収益 683,005	II 資本剰余金
流動資産合計 76,922,647	民間出えん金(注) 276,919,732
	資本剰余金合計 276,919,732
II 固定資産	III 繰越欠損金
1 有形固定資産	当期未処理損失 △ 6,512,556,199
工具器具備品 582,750	(うち当期総利益) (7,135,649)
減価償却累計額 △ 582,749	繰越欠損金合計 △ 6,512,556,199
有形固定資産合計 1	
2 投資その他の資産	純資産合計 330,377,003
投資有価証券 253,454,355	
投資その他の資産合計 253,454,355	
固定資産合計 253,454,356	
資産合計 330,377,003	負債純資産合計 330,377,003

(注)これは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目であります。

2 行政コスト計算書

(令和2年4月1日～令和3年3月31日)

<特例業務勘定>

(単位:円)

I 損益計算書上の費用		
研究業務費	1,142,358	
損益計算書上の費用合計		<u>1,142,358</u>
II 行政コスト		<u><u>1,142,358</u></u>

3 損 益 計 算 書

(令和2年4月1日～令和3年3月31日)

<特例業務勘定>

(単位：円)

経常費用			
研究業務費			
研究開発振興費	1,142,358	1,142,358	
経常費用合計			1,142,358
経常収益			
納付金収入			
		5,850,000	
財務収益			
有価証券利息	2,428,007	2,428,007	
経常収益合計			8,278,007
経常利益			7,135,649
当期純利益			7,135,649
当期総利益			7,135,649

4 純資産変動計算書

(令和2年4月1日～令和3年3月31日)

〈特例業務勘定〉

(単位:円)

	I 資本金	II 資本剰余金	III 繰越欠損金		純資産合計
	政府出資金	民間出えん金 (注)	当期末処理損失	うち当期総利益	
当期首残高	6,566,013,470	276,919,732	△6,519,691,848	-	323,241,354
当期変動額					
I 資本金の当期変動額					
II 資本剰余金の当期変動額					
III 繰越欠損金の当期変動額					
当期純利益			7,135,649	7,135,649	7,135,649
当期変動額合計	-		7,135,649	7,135,649	7,135,649
当期末残高	6,566,013,470	276,919,732	△6,512,556,199	7,135,649	330,377,003

(注) これは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目であります。

5 キャッシュ・フロー計算書

(令和2年4月1日～令和3年3月31日)

<特例業務勘定>

(単位:円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
研究開発振興業務支出	△ 1,477,478
納付金収入	5,850,000
小計	<u>4,372,522</u>
利息の受取額	<u>4,182,500</u>
業務活動によるキャッシュ・フロー	<u>8,555,022</u>
II 資金増加額	8,555,022
III 資金期首残高	<u>43,363,514</u>
IV 資金期末残高	<u><u>51,918,536</u></u>

6 損失の処理に関する書類(案)

(特例業務勘定)

(単位:円)

項 目	金 額	
I 当期末処理損失		△ 6,512,556,199
当期総利益	7,135,649	
前期繰越欠損金	△ 6,519,691,848	
II 次期繰越欠損金		△ 6,512,556,199

7 注 記

I. 重要な会計方針

当事業年度より、改訂後の「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」(令和 2 年 3 月 26 日改訂)並びに「『独立行政法人会計基準』及び『独立行政法人会計基準注解』に関する Q&A」(令和 2 年 6 月最終改訂)(以下「独立行政法人会計基準等」という。)を適用して、財務諸表を作成しております。

1. 減価償却の会計処理方法

有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

工具器具備品	13 年
--------	------

2. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券

償却原価法(定額法)によっております。

3. 消費税等の会計処理

税込方式によっております。

II. 行政コスト計算書関係

1. 独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト

行政コスト	1,142,358 円
-------	-------------

自己収入等	△8,278,007 円
-------	--------------

法人税等及び国庫納付額	-円
-------------	----

機会費用	7,879,216 円
------	-------------

独立行政法人の業務運営に関して	743,567 円
-----------------	-----------

国民の負担に帰せられるコスト	
----------------	--

2. 機会費用の計上方法

(1) 政府出資又は地方公共団体出資等から生ずる機会費用の計算に使用した利率

10 年利付国債の令和 3 年 3 月末利回りを参考に 0.120%で計算しております。

(2) 国又は地方公共団体との人事交流による出向職員から生ずる機会費用の計算方法

当該職員が国又は地方公共団体に復帰後退職する際に支払われる退職金のうち、独立行政法人での勤務期間に対応する部分について、給与規則に定める退職給付支給基準等を参考に計算しております。

III. 損益計算書関係

研究開発振興費は、医薬品・医療機器の実用化段階の研究をベンチャー企業等に研究委託する費用であります。またその成果により得た収益については一部が納付されることになっております。

IV. キャッシュ・フロー計算書関係

資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳
現金及び預金 51,918,536 円

V. 金融商品関係

1. 金融商品の状況に関する事項

資金運用にあたっては、独立行政法人通則法第47条の規定等に基づき、預金、国債、地方債、政府保証債等に限定して保有しております。

また、未収債権等の管理については、会計規程に基づき財政上最も当研究所の利益に適合するよう管理しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位:円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	51,918,536	51,918,536	-
(2) 有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	277,775,461	297,203,400	19,427,939

(注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券等に関する事項

(1)現金及び預金

現金及び預金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2)有価証券及び投資有価証券

有価証券及び投資有価証券の時価については、取引金融機関から提示され

た価格によっております。

VI. 重要な債務負担行為

該当事項はありません。

VII. 重要な後発事象

該当事項はありません。

財 務 諸 表

IV 承繼勘定

1 貸借対照表

(令和3年3月31日)

<承継勘定>

(単位:円)

資 産 の 部	負 債 の 部
<p>I 流動資産</p> <p>現金及び預金 1,411,063,789</p> <p>有価証券 500,300,000</p> <p>未収収益 1,092,144</p> <p style="text-align: right;">流動資産合計 1,912,455,933</p> <p>II 固定資産</p> <p>1 有形固定資産</p> <p> 工具器具備品 295,579</p> <p> 減価償却累計額 <u>△ 295,578</u></p> <p> 有形固定資産合計 1</p> <p>2 投資その他の資産</p> <p> 投資有価証券 1,258,668,545</p> <p> 関係会社株式 62,943,927</p> <p style="text-align: right;">投資その他の資産合計 1,321,612,472</p> <p style="text-align: right;">固定資産合計 1,321,612,473</p> <p style="text-align: right;">資産合計 <u>3,234,068,406</u></p>	<p>I 流動負債</p> <p>未払費用 128,388</p> <p>預り金 34,683</p> <p style="text-align: right;">流動負債合計 163,071</p> <p style="text-align: right;">負債合計 <u>163,071</u></p> <p style="text-align: center;">純 資 産 の 部</p> <p>I 資本金 34,683</p> <p> 政府出資金 <u>28,598,404,649</u></p> <p> 資本金合計 28,598,404,649</p> <p>II 繰越欠損金</p> <p> 当期末処理損失 △ 25,364,844,314</p> <p> (うち当期総利益) (6,723,400)</p> <p style="text-align: right;">繰越欠損金合計 <u>△ 25,364,844,314</u></p> <p>III 評価・換算差額等</p> <p> その他有価証券評価差額金 345,000</p> <p style="text-align: right;">評価・換算差額等合計 345,000</p> <p style="text-align: right;">純資産合計 <u>3,233,905,335</u></p> <p style="text-align: right;">負債純資産合計 <u>3,234,068,406</u></p>

2 行政コスト計算書

(令和2年4月1日～令和3年3月31日)

<承継勘定>

(単位:円)

I 損益計算書上の費用		
人件費	3,875,992	
一般管理費	<u>33,220</u>	
損益計算書上の費用合計		<u>3,909,212</u>
II 行政コスト		<u><u>3,909,212</u></u>

3 損益計算書

(令和2年4月1日～令和3年3月31日)

< 承継勘定 >

(単位：円)

経常費用			
人件費		3,875,992	
一般管理費		33,220	
経常費用合計		<u> </u>	3,909,212
経常収益			
財務収益			
受取利息	7,167,983		
有価証券利息	<u>1,922,755</u>	<u>9,090,738</u>	
経常収益合計			<u>9,090,738</u>
経常利益			<u>5,181,526</u>
臨時利益			
関係会社株式評価益		<u>1,541,874</u>	<u>1,541,874</u>
当期純利益			<u>6,723,400</u>
当期総利益			<u><u>6,723,400</u></u>

4 純資産変動計算書

(令和2年4月1日～令和3年3月31日)

<承継勘定>

(単位:円)

	I 資本金	II 繰越欠損金		III 評価・換算差額等	純資産合計
	政府出資金	当期末処理損失	うち当期総利益	その他有価証券 評価差額金	
当期首残高	28,598,404,649	△25,371,567,714	-		3,226,836,935
当期変動額					
I 資本金の当期変動額					
II 資本剰余金の当期変動額					
III 繰越欠損金の当期変動額					
当期純利益		6,723,400	6,723,400		6,723,400
IV 評価・換算差額等の当期変動額(純額)				345,000	345,000
当期変動額合計	-	6,723,400	6,723,400	345,000	7,068,400
当期末残高	28,598,404,649	△25,364,844,314	6,723,400	345,000	3,233,905,335

5 キャッシュ・フロー計算書

(令和2年4月1日～令和3年3月31日)

<承継勘定>

(単位:円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
人件費支出	△ 3,755,122
その他の業務支出	△ 33,220
小計	<u>△ 3,788,342</u>
利息の受取額	<u>12,692,786</u>
業務活動によるキャッシュ・フロー	8,904,444
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の取得による支出	△ 1,050,000,000
有価証券の償還による収入	350,000,000
定期預金の預入による支出	△ 700,000,000
定期預金の払戻による収入	<u>700,000,000</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 700,000,000</u>
III 資金減少額	△ 691,095,556
IV 資金期首残高	<u>902,159,345</u>
V 資金期末残高	<u><u>211,063,789</u></u>

6 損失の処理に関する書類(案)

(承継勘定)

(単位:円)

項 目	金 額	
I 当期末処理損失 当期総利益 前期繰越欠損金	 6,723,400 △ 25,371,567,714	 △ 25,364,844,314
II 次期繰越欠損金		△ 25,364,844,314

7 注 記

I. 重要な会計方針

当事業年度より、改訂後の「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」(令和2年3月26日改訂)並びに「『独立行政法人会計基準』及び『独立行政法人会計基準注解』に関するQ&A」(令和2年6月最終改訂)(以下「独立行政法人会計基準等」という。)を適用して、財務諸表を作成しております。

1. 減価償却の会計処理方法

有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

工具器具備品	13年
--------	-----

2. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的債券

償却原価法(定額法)によっております。

(2) 関係会社株式

出資先持分額による評価(移動平均法による取得原価との評価差額は部分純資産直入法により処理)によっております。

(関係会社株式の評価基準の変更について)

独立行政法人会計基準等の改訂に基づき、関係会社株式については、前事業年度まで取得原価(持分相当額が下落した場合には持分相当額)をもって貸借対照表価額としておりましたが、当事業年度より出資先持分額をもって貸借対照表価額(取得原価との評価差額は部分純資産直入法により処理)とする方法へ変更いたしました。

この変更が当事業年度末の総資産及び純資産に与える影響はありません。

(3) その他有価証券

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております

3. 消費税等の会計処理

税込方式によっております。

II. 行政コスト計算書関係

1. 独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト

行政コスト	3,909,212 円
自己収入等	△9,090,738 円
法人税等及び国庫納付額	-円
機会費用	34,318,085 円
<hr/>	
独立行政法人の業務運営に関して 国民の負担に帰せられるコスト	29,136,559 円

2. 機会費用の計上方法

(1) 政府出資又は地方公共団体出資等から生ずる機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の令和3年3月末利回りを参考に0.120%で計算しております。

(2) 国又は地方公共団体との人事交流による出向職員から生ずる機会費用の計算方法

当該職員が国又は地方公共団体に復帰後退職する際に支払われる退職金のうち、独立行政法人での勤務期間に対応する部分について、給与規則に定める退職給付支給基準等を参考に計算しております。

III. キャッシュ・フロー計算書関係

資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	1,411,063,789 円
定期預金	△1,200,000,000 円
期末残高合計	211,063,789 円

IV. 金融商品関係

1. 金融商品の状況に関する事項

資金運用にあたっては、独立行政法人通則法第47条の規定等に基づき、預金、国債、地方債、政府保証債等に限定して保有しており、法人設立時に承継した関係会社株式を除き、株式等は保有しておりません。また、未収債権等の管理については、会計規程に基づき財政上最も当研究所の利益に適合するよう管理しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位:円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	1,411,063,789	1,411,063,789	-
(2) 有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	708,623,545	713,098,010	4,474,465
その他有価証券	1,050,345,000	1,050,345,000	-

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券等に関する事項

(1) 現金及び預金

現金及び預金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 有価証券及び投資有価証券

有価証券及び投資有価証券の時価については、取引金融機関から提示された価格によっております。

V. 重要な債務負担行為

該当事項はありません。

VI. 重要な後発事象

該当事項はありません。

決算報告書

決算報告書

< 法人単位 >

(単位:円)

区 分	予算額(A)	決算額(B)	差額(B) - (A)	備考
収 入				
運営費交付金収入	3,847,420,000	7,544,144,000	3,696,724,000	
設備整備費補助金収入	46,750,000	602,521,200	555,771,200	
補助金等収入	38,405,000	388,405,000	350,000,000	
受託研究収入	1,243,202,307	1,529,934,583	286,732,276	
受託業務収入	133,424,000	525,146,228	391,722,228	
受託事業収入	22,564,735	89,492,998	66,928,263	
寄附金収入	16,809,000	40,040,179	23,231,179	
納付金収入	338,347,784	229,335,746	△ 109,012,038	
業務外収入	324,293,225	512,689,401	188,396,176	
運用収入	16,328,318	16,713,820	385,502	
雑収入	307,964,907	495,975,581	188,010,674	
計	6,011,216,051	11,461,709,335	5,450,493,284	
支 出				
業務経費	4,023,766,960	8,163,618,577	4,139,851,617	
施設整備費	46,750,000	602,447,190	555,697,190	
人件費	1,395,674,639	2,202,597,835	806,923,196	
一般管理費	318,872,575	107,309,836	△ 211,562,739	
計	5,785,064,174	11,075,973,438	5,290,909,264	

決算報告書

<開発振興勘定>

(単位:円)

区 分	開 発 振 興 勘 定							
	基盤的技術研究				難病・疾患資源研究			
	予算額(A)	決算額(B)	差額(B)－(A)	備考	予算額(A)	決算額(B)	差額(B)－(A)	備考
取 入								
運営費交付金収入	607,721,030	1,080,111,676	472,390,646	※1	1,319,192,983	1,469,262,286	150,069,303	※9
設備整備費補助金収入	-	-	-		46,750,000	602,521,200	555,771,200	※10
補助金等収入	-	296,154,000	296,154,000	※2	-	-	-	
受託研究収入	636,558,096	629,380,298	△ 7,177,798	※3	291,384,909	450,489,798	159,104,889	※11
受託業務収入	-	-	-		133,424,000	438,452,478	305,028,478	※12
受託事業収入	799,000	31,367,888	30,568,888	※4	1,152,000	-	△ 1,152,000	※13
寄附金収入	10,150,000	16,800,000	6,650,000	※5	100,000	2,120,000	2,020,000	※14
納付金収入	-	-	-		-	-	-	
業務外収入	13,048,011	42,804,149	29,756,138		275,867,496	246,921,834	△ 28,945,662	
雑収入	13,048,011	42,804,149	29,756,138	※6	275,867,496	246,921,834	△ 28,945,662	※15
計	1,268,276,137	2,096,618,011	828,341,874		2,067,871,388	3,209,767,596	1,141,896,208	
支 出								
業務経費	1,172,679,030	1,665,726,761	493,047,731	※7	1,105,959,140	2,134,823,672	1,028,864,532	※16
施設整備費	-	-	-		46,750,000	602,447,190	555,697,190	※17
人件費	341,257,670	461,223,921	119,966,251	※8	319,708,697	620,743,442	301,034,745	※18
一般管理費	35,405,274	-	△ 35,405,274		128,800,144	-	△ 128,800,144	
計	1,549,341,974	2,126,950,682	577,608,708		1,601,217,981	3,358,014,304	1,756,796,323	

※1 事業年度途中において戦略的イノベーションプログラム(SIP)の補正予算分の追加交付があったため。

※9 事業年度途中において運営費交付金配分額の見直しを行ったため。

※2 厚生労働科学研究費補助金(PRISMマイクロバイオーム)の受入があり、収入が増加したため。

※10 繰越した施設整備補助金(平成30年度、及び平成31年度)の入金があったため。

※3 受託研究の受入が見込を下回り、収入が減少したため。

※11 受託研究の受入が見込を上回り、収入が増加したため。

※4 受託事業収入が見込を上回り、収入が増加したため。

※12 政府受託事業の受入が見込を上回り、収入が増加したため。

※5 寄附金収入が見込を上回り、収入が増加したため。

※13 受託事業の受入がなかったため。

※6 科学研究費補助金間接経費収入が増加したため

※14 寄附金収入が見込を上回り、収入が増加したため。

※7 戦略的イノベーションプログラム(SIP)の補正予算追加交付により経費支出が増加したため。

※15 細胞分譲事業収入が見込を下回ったため。

※8 厚生労働科学研究費補助金(PRISMマイクロバイオーム)の受入により人件費支出が増加したため。

※16 政府受託事業受入の増額に伴い経費支出が増加したため。

※17 薬用植物センターの改修工事の施工、北海道宿舍の建替を行ったため。

※18 政府受託事業増額に伴う人件費支出の増加。

決算報告書

< 開発振興勘定 >

(単位:円)

区 分	開 発 振 興 勘 定							
	研究開発振興				創薬支援事業			
	予算額(A)	決算額(B)	差額(B)-(A)	備考	予算額(A)	決算額(B)	差額(B)-(A)	備考
収 入								
運営費交付金収入	595,675,997	3,911,235,871	3,315,559,874	※19	99,414,867	101,221,713	1,806,846	※25
設備整備費補助金収入	-	-	-		-	-	-	
補助金等収入	-	-	-		-	-	-	
受託研究収入	28,043,519	21,316,012	△ 6,727,507	※20	190,237,126	164,280,669	△ 25,956,457	※26
受託業務収入	-	-	-		-	-	-	
受託事業収入	-	-	-		-	-	-	
寄附金収入	-	-	-		-	-	-	
納付金収入	338,347,784	223,485,746	△ 114,862,038	※21	-	-	-	
業務外収入	-	46,860,835	46,860,835		4,396,015	442,914	△ 3,953,101	
雑収入	-	46,860,835	46,860,835	※22	4,396,015	442,914	△ 3,953,101	※27
計	962,067,300	4,202,898,464	3,240,831,164		294,048,008	265,945,296	△ 28,102,712	
支 出								
業務経費	1,085,583,610	3,910,335,306	2,824,751,696	※23	265,252,602	192,627,928	△ 72,624,674	※28
施設整備費	-	-	-		-	-	-	
人件費	105,630,769	200,889,117	95,258,348	※24	82,664,573	99,554,642	16,890,069	※29
一般管理費	13,106,262	-	△ 13,106,262		12,587,919	-	△ 12,587,919	
計	1,204,320,641	4,111,224,423	2,906,903,782		360,505,094	292,182,570	△ 68,322,524	

※19 事業年度途中において戦略的イノベーションプログラム(SIP)(補正含)の追加交付があったため。

※25 事業年度途中において運営費交付金配分額の見直しを行ったため。

※20 受託研究の一部を返金し、かつ間接経費を法人共通へ移管したため。

※26 受託研究の受入が見込を下回り、収入が減少したため。

※21 納付金収入が見込を下回ったため。

※27 雑収入が見込を下回り、収入が減少したため。

※22 2019年度戦略イノベーション創造プログラム(SIP)委託費返還金及び前年度開発助成金の返還金による雑収入が発生したため。

※28 受託研究収入の減少に伴い経費支出が減少したため。

※23 戦略イノベーション創造プログラム(SIP)増額に伴う経費支出が増加したため。

※29 研究費のうち人件費に充てる予算が増加したため。

※24 戦略イノベーション創造プログラム(SIP)増額に伴う人件費支出が増加したため。

決算報告書

<開発振興勘定>

(単位:円)

区 分	開 発 振 興 勘 定							
	健康・栄養研究				法人共通			
	予算額(A)	決算額(B)	差額(B)-(A)	備考	予算額(A)	決算額(B)	差額(B)-(A)	備考
収 入								
運営費交付金収入	611,006,000	596,160,350	△ 14,845,650	※30	614,409,123	386,152,104	△ 228,257,019	※38
設備整備費補助金収入	-	-	-		-	-	-	
補助金等収入	38,405,000	38,405,000	-		-	53,846,000	53,846,000	※39
受託研究収入	96,978,657	56,886,146	△ 40,092,511	※31	-	207,581,660	207,581,660	※40
受託業務収入	-	79,758,250	79,758,250	※32	-	6,935,500	6,935,500	※41
受託事業収入	20,613,735	49,219,874	28,606,139	※33	-	8,905,236	8,905,236	※42
寄附金収入	6,559,000	11,120,179	4,561,179	※34	-	10,000,000	10,000,000	※43
納付金収入	-	-	-		-	-	-	
業務外収入	14,653,385	24,133,398	9,480,013		-	134,812,451	134,812,451	
雑収入	14,653,385	24,133,398	9,480,013	※35	-	134,812,451	134,812,451	※44
計	788,215,777	855,683,197	67,467,420		614,409,123	808,232,951	193,823,828	
支 出								
業務経費	392,223,576	258,962,552	△ 133,261,024	※36	-	-	-	
施設整備費	-	-	-		-	-	-	
人件費	431,517,056	486,547,240	55,030,184	※37	111,053,792	329,763,481	218,709,689	※45
一般管理費	29,132,990	-	△ 29,132,990		98,207,075	107,276,616	9,069,541	※46
計	852,873,622	745,509,792	△ 107,363,830		209,260,867	437,040,097	227,779,230	

※30 事業年度途中において運営費交付金配分額の見直しを行ったため。

※38 事業年度途中において運営費交付金配分額の見直しを行ったため。戦略的イノベーションプログラム(SIP)の補正予算を配分したため。

※31 受託研究の受入が見込を下回り、収入が減少したため。

※39 厚生労働科学研究費補助金(PRISMマイクロバイオーム)の間接費収入があったため。

※32 防衛整備庁からの受託事業の受入があったため。

※40 受託研究の間接費収入があったため。

※33 見込を上回る受託事業の受け入れがあり、収入が増加したため。

※41 防衛整備庁からの受託業務の間接費収入があったため。

※34 寄付金収入が見込を上回り、収入が増加したため。

※42 受託事業の間接費収入があったため。

※35 科学研究費補助金間接の増加及び見込を上回る雑収入があったため。

※43 寄附金収入の一部を管理部門の間接費収入としたため。

※36 経費見直しによる支出の減少。

※44 特許の間接費収入、科学研究費補助金間接経費収入があったため。

※37 受託業務収入の受入に伴い、人件費支出が増加したため。

※45 人員増に伴い人件費支出が増加したため。

※46 所内全般における設備等の費用が増加したため。

決算報告書

< 開発振興勘定 >

(単位:円)

区 分	開 発 振 興 勘 定			
	合 計			
	予算額(A)	決算額(B)	差額(B)-(A)	備考
収 入				
運営費交付金収入	3,847,420,000	7,544,144,000	3,696,724,000	
設備整備費補助金収入	46,750,000	602,521,200	555,771,200	
補助金等収入	38,405,000	388,405,000	350,000,000	
受託研究収入	1,243,202,307	1,529,934,583	286,732,276	
受託業務収入	133,424,000	525,146,228	391,722,228	
受託事業収入	22,564,735	89,492,998	66,928,263	
寄附金収入	16,809,000	40,040,179	23,231,179	
納付金収入	338,347,784	223,485,746	△ 114,862,038	
業務外収入	307,964,907	495,975,581	188,010,674	
雑収入	307,964,907	495,975,581	188,010,674	
計	5,994,887,733	11,439,145,515	5,444,257,782	
支 出				
業務経費	4,021,697,958	8,162,476,219	4,140,778,261	
施設整備費	46,750,000	602,447,190	555,697,190	
人件費	1,391,832,557	2,198,721,843	806,889,286	
一般管理費	317,239,664	107,276,616	△ 209,963,048	
計	5,777,520,179	11,070,921,868	5,293,401,689	

決算報告書

< 特例業務勘定 >

(単位:円)

区 分	予算額(A)	決算額(B)	差額(B)－(A)	備 考
収 入				
納付金収入	-	5,850,000	5,850,000	※1
業務外収入	4,182,500	4,175,016	△ 7,484	
運用収入	4,182,500	4,175,016	△ 7,484	※2
計	4,182,500	10,025,016	5,842,516	
支 出				
業務経費	1,745,002	1,142,358	△ 602,644	※3
計	1,745,002	1,142,358	△ 602,644	

※1 助成していた企業からの納付金収入があったため。

※2 運用収入が見込を下回ったため。

※3 特例にかかる費用を負担したため。

決算報告書

< 承継勘定 >

(単位:円)

区 分	予算額(A)	決算額(B)	差額(B)-(A)	備 考
収 入				
業務外収入	12,145,818	12,538,804	392,986	
運用収入	12,145,818	12,538,804	392,986	※1
計	12,145,818	12,538,804	392,986	
支 出				
業務経費	324,000	-	△ 324,000	※2
人件費	3,842,082	3,875,992	33,910	※3
一般管理費	1,632,911	33,220	△ 1,599,691	※4
計	5,798,993	3,909,212	△ 1,889,781	

※1 運用収入が見込を上回ったため。

※2 融資事業費が発生しなかったため。

※3 承継負担の人件費が増加したため。

※4 経費の見直しによる減少。

事業報告書

令和 2 事業年度

事業報告書



国立研究開発法人
医薬基盤・健康・栄養研究所
*National Institutes of
Biomedical Innovation, Health and Nutrition*

目 次

1. 法人の長によるメッセージ	85
2. 法人の目的、業務内容	86
(1) 法人の目的	86
(2) 業務内容	86
3. 政策体系における法人の位置付け及び役割（ミッション）	86
4. 中長期目標（平成27年4月～令和4年3月）	87
(1) 概要	87
(2) 一定の事業等のまとめりごとの目標	87
5. 法人の長の理念や運営上の方針・戦略等	88
(1) 理念	88
(2) 使命	88
(3) 役職員行動規範等	88
6. 中長期計画及び年度計画	89
7. 持続的に適正なサービスを提供するための源泉	91
(1) ガバナンスの状況	91
(2) 役員等の状況	91
(3) 職員の状況	92
(4) 重要な施設等の整備等の状況	92
(5) 純資産の状況	92
(6) 財源の状況	92
(7) 社会及び環境への配慮等の状況	93
8. 業務運営上の課題・リスク及びその対応策	94
(1) リスク管理の状況	94
(2) 業務運営上の課題・リスク及びその対応策の状況	94
9. 業績の適正な評価の前提情報	95
10. 業務の成果と使用した資源との対比	96
(1) 令和2年度の自己評価	96
(2) 当中長期目標期間における主務大臣による過年度の総合評定の状況	97
11. 予算と決算との対比	98
12. 財務諸表	100
(1) 貸借対照表	100
(2) 行政コスト計算書	100
(3) 損益計算書	101
(4) 純資産変動計算書	101
(5) キャッシュ・フロー計算書	102
13. 財政状態及び運営状況の法人の長による説明情報	103
(1) 貸借対照表	103

(2) 行政コスト計算書	・ ・ ・ ・	103
(3) 損益計算書	・ ・ ・ ・	103
(4) 純資産変動計算書	・ ・ ・ ・	103
(5) キャッシュ・フロー計算書	・ ・ ・ ・	104
14. 内部統制の運用に関する情報	・ ・ ・ ・	104
15. 法人の基本情報	・ ・ ・ ・	105
(1) 沿革	・ ・ ・ ・	105
(2) 設立に係る根拠法	・ ・ ・ ・	105
(3) 主務大臣	・ ・ ・ ・	105
(4) 組織体制	・ ・ ・ ・	106
(5) 事務所（従たる事務所を含む）の所在地	・ ・ ・ ・	107
(6) 主要な特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等の状況	・ ・ ・ ・	107
(7) 主要な財務データの経年比較	・ ・ ・ ・	108
(8) 翌事業年度に係る予算、収支計画及び資金計画	・ ・ ・ ・	108
16. 参考情報	・ ・ ・ ・	111
(1) 要約した財務諸表の科目の説明	・ ・ ・ ・	111
(2) その他公表資料等との関係の説明	・ ・ ・ ・	113

1. 法人の長によるメッセージ



国立研究開発法人医薬基盤・健康・栄養研究所は、日本発の革新的な医薬品などの開発に貢献することを目的として活動してきた独立行政法人医薬基盤研究所と、国民の健康の保持や増進、栄養や食生活に関する調査、研究などを行うことにより、国民保健の向上への貢献を目的として活動してきた独立行政法人国立健康・栄養研究所が、2015年4月に統合され、2つの研究所を持つ国立研究開発法人として設立され、2021年度が第1期中長期計画の最終年度になります。

医薬基盤研究所では、統合と同時に創薬デザイン研究センターを設置し、アカデミア発の医薬品開発をより加速させるとともに、「連携」を研究所の重

要な活動の柱と考え、産学官連携のハブになることを目指していますが、今般のコロナ禍では、アカデミアや製薬企業、ベンチャー企業の方々と連携して、ワクチンや抗体医薬品などの開発を精力的に進めています。「支援」をもう一つの重要な柱と捉え、創薬支援ネットワークという国の重要なプロジェクトにおいて、ネットワークの中核を担い、創薬支援を積極的に行っています。

また、医薬基盤研究所には、その設立当初より設置されていた薬用植物資源研究センターと霊長類医科学研究センターをはじめ、上で述べました創薬デザイン研究センターや難治性疾患研究開発・支援センター、ワクチン・アジュバント研究センター、AI健康・医薬研究センターを設置しています。AI健康・医薬研究センターは、AI（人工知能）が様々な分野で取り入れられていく中、創薬分野にAIを活用し、創薬を加速化するための研究開発を目指してスタートした研究センターですが、将来的には、食や栄養の分野にもAIを取り入れ、食と栄養の個別最適化に基づく健康長寿社会への貢献を目指すという意味も込め、センターの名前に「医薬」だけではなく、「健康」という言葉を入れました。AI創薬という言葉も生まれ、内閣府のPRISM事業にも採択されています。

一方、2つの研究所が持つ専門性が融合することで初めて生まれる新たな研究分野も開拓しています。AI健康・医薬研究センター設置もその流れから生まれてきたものですが、具体的に進んでいる研究例として、腸内細菌に関する研究が挙げられます。国立健康・栄養研究所が東京で行って参りましたコホート研究をさらに発展させ、健常人の腸内細菌叢に関する調査研究を2015年から開始しましたが、その主な解析は、医薬基盤研究所の研究者が担っています。さらに、2016年からは、調査の対象地域を、山口県周南市、新潟県南魚沼市などにも拡大させることにより、日本人の腸内細菌叢と食・運動などの生活習慣との関係の全貌の理解に向けて研究を進め、多くの成果が得られつつあり、こちらも内閣府のPRISM事業の1つとして推進しています。

今後も、革新的な医薬品開発のための基盤技術の開発や食や栄養に関する調査研究、自由な発想に基づく基礎的研究などを通して、コロナ禍の後の新しい穏やかな健康長寿社会の実現に向けた貢献ができますよう、一層の努力を続ける所存ですので、皆様方の御支援を賜りますようお願い申し上げます。

令和3年6月 理事長 米田 悦啓

2. 法人の目的、業務内容

(1) 法人の目的

医薬基盤・健康・栄養研究所は、医薬品技術及び医療機器等技術に関し、医薬品及び医療機器等並びに薬用植物その他の生物資源の開発に資することとなる共通的な研究、民間等において行われる研究及び開発の振興等の業務を行うことにより、医薬品技術及び医療機器等技術の向上のための基盤の整備を図るとともに、国民の健康の保持及び増進に関する調査及び研究並びに国民の栄養その他国民の食生活に関する調査及び研究等を行うことにより、公衆衛生の向上及び増進を図り、もって国民保健の向上に資することを目的としております。

(国立研究開発法人医薬基盤・健康・栄養研究所法 第3条)

(2) 業務内容

- ① 医薬品等の基盤的技術研究
- ② 難病・疾患資源研究
- ③ 創薬支援
- ④ 希少疾病用医薬品・希少疾病用医療機器の開発支援等
- ⑤ 国民の健康の保持及び増進に関する調査及び研究
- ⑥ 健康増進法に基づく業務

3. 政策体系における法人の位置付け及び役割 (ミッション)

医薬基盤・健康・栄養研究所は国の政策体系「厚生労働科学研究事業の適正かつ効果的な実施及び医薬品等の研究開発の促進並びに保健衛生分野の調査研究の充実を図ること」に位置付けられております。

<令和2年度厚生労働省政策体系図>

X III 国民生活の向上に関わる科学技術及び医薬品等の研究開発の振興並びに保健衛生分野の調査研究の充実を図ること

- 1 国立試験研究機関の適正かつ効果的な運営を確保すること
 - 1 国立感染症研究所など国立試験研究機関の適正かつ効果的な運営を確保すること
 - 2 研究を支援する体制を整備すること。

1 厚生労働科学研究事業の適正かつ効果的な実施及び医薬品等の研究開発の促進並びに保健衛生分野の調査研究の充実を図ること

4. 中長期目標（平成27年4月～令和4年3月）

（1）概要

独立行政法人改革に関する閣議決定等を踏まえつつ、医薬品等に関する専門性と食品・栄養等に関する専門性の融合を図り、生活習慣病対策への応用、医薬品と食品の相互作用に係る研究の促進等の効果を期待して、旧独立行政法人医薬基盤研究所（以下「旧医薬基盤研究所」）と旧独立行政法人国立健康・栄養研究所（以下「旧国立健康・栄養研究所」）を統合し、医薬品及び健康・栄養に関する研究等を実施する国立研究開発法人として、医薬基盤・健康・栄養研究所に改組しました。

両法人のこれまでの研究活動や成果、統合の経緯等も踏まえつつ、国の政策等に沿うという観点から、本研究所が以下のような役割を果たすことを期待されております。

① 健康・医療戦略推進法や健康・医療戦略等を踏まえ、世界最高水準の医療の提供に寄与する革新的な医薬品等の開発に資するよう、医薬品等に係る基盤的技術の研究及び生物資源に係る研究並びにそれらの成果等も活用した創薬等支援、医薬品等の開発振興等の業務を行うこと。

その際は、製薬業界等の産業界や大学等の研究機関のみならず、行政機関や臨床現場、地方公共団体とも連携しやすい本研究所の持ち味を活かすとともに、社会からの様々なニーズ及び国の政策課題を踏まえ、難病対策、新興・再興感染症対策、迅速な新薬等の開発、抗体・核酸医薬等の開発の推進等に向けて組織的、戦略的、重点的に取り組むこと。

② 創薬支援ネットワークにおいて、国立研究開発法人日本医療研究開発機構（以下「日本医療研究開発機構」という。）等と緊密に連携しつつ、引き続きネットワークの中核を担うとともに、新薬創出に貢献するため、抗体・核酸のスクリーニング、最適化を始めとする技術支援を積極的に行うこと。

③ 健康日本21（第二次）において健康寿命の延伸と健康格差の縮小や生活習慣病の発症予防と重症化予防の徹底などが基本的な方向性として示されており、また、健康・医療戦略においても健康長寿社会の形成に向けての取組が挙げられているところである。本研究所においてもこれらの政策目標の達成に寄与するため、これまでの栄養と身体活動に関する研究などの成果を踏まえつつ本研究所の独自性を発揮して国の生活習慣病対策の推進に反映が見込まれる研究を始め種々の事業を行っていくこと。健康食品についてもその適正使用の観点から国の施策の実施に寄与すること。

④ 健康増進法や食品表示法において本研究所が実施することとされている業務についてはそれを効率的に実施するとともに、これまでの国民健康・栄養調査の活用による施策への寄与や、収去試験の民間への業務拡大に伴う研究所業務の縮小並びに関与成分の分析の標準化等及び検査精度の維持・管理など研究所業務の重点化を図ること。

⑤ 旧医薬基盤研究所の「医薬品等に関する専門性」と旧国立健康・栄養研究所の「栄養・食品等に関する専門性」を融合し、統合によるシナジー効果を最大限発揮するための研究を行うことにより、国民の健康の保持増進や安全性の確保に資する新たな成果を生み出すこと。

（2）一定の事業等のまとめりの目標

当法人は、中期目標における一定の事業等のまとめりの区分に基づくセグメント情報を開示しています。

5. 法人の長の理念や運営上の方針・戦略等

(1) 理念

当法人は「創る、挑む、かなえる」を理念とし、医療分野の研究開発実施機関として健康長寿社会への貢献を目指します。

(2) 使命

- ① 革新に挑戦し、最先端の創薬科学研究により、知識と技術を創造します。
- ② 健康、栄養および食品に関する研究を通じて、国民の健やかな未来の創生に挑戦します。
- ③ 難病を含めさまざまな患者や家族の願いをかなえる研究開発を推進します。

(3) 役職員行動規範等

① 役職員行動規範

- 研究所の公共性を自覚し、研究所に対する社会的信頼を維持し、向上させるよう努めなければならない。
- 関係法令、規程等を遵守するとともに、常に国民の視点に立って、高い志と誇りを持って業務に当たらなければならない。
- 研究所の業務の公共性を踏まえ、説明責任を意識し、適切な情報提供に努めなければならない。
- 効率的・効果的かつ公平で透明性の高い業務運営を行わなければならない。

② 研究者行動規範

- 良心と信念に従って、自らの責任で研究を遂行し、圧力により研究成果の客観性を歪めることがあってはならない。
- 国際的に認められた規範、規約及び条約等、国内の法令等及び研究所の諸規程を遵守しなければならない。

6. 中長期計画及び年度計画

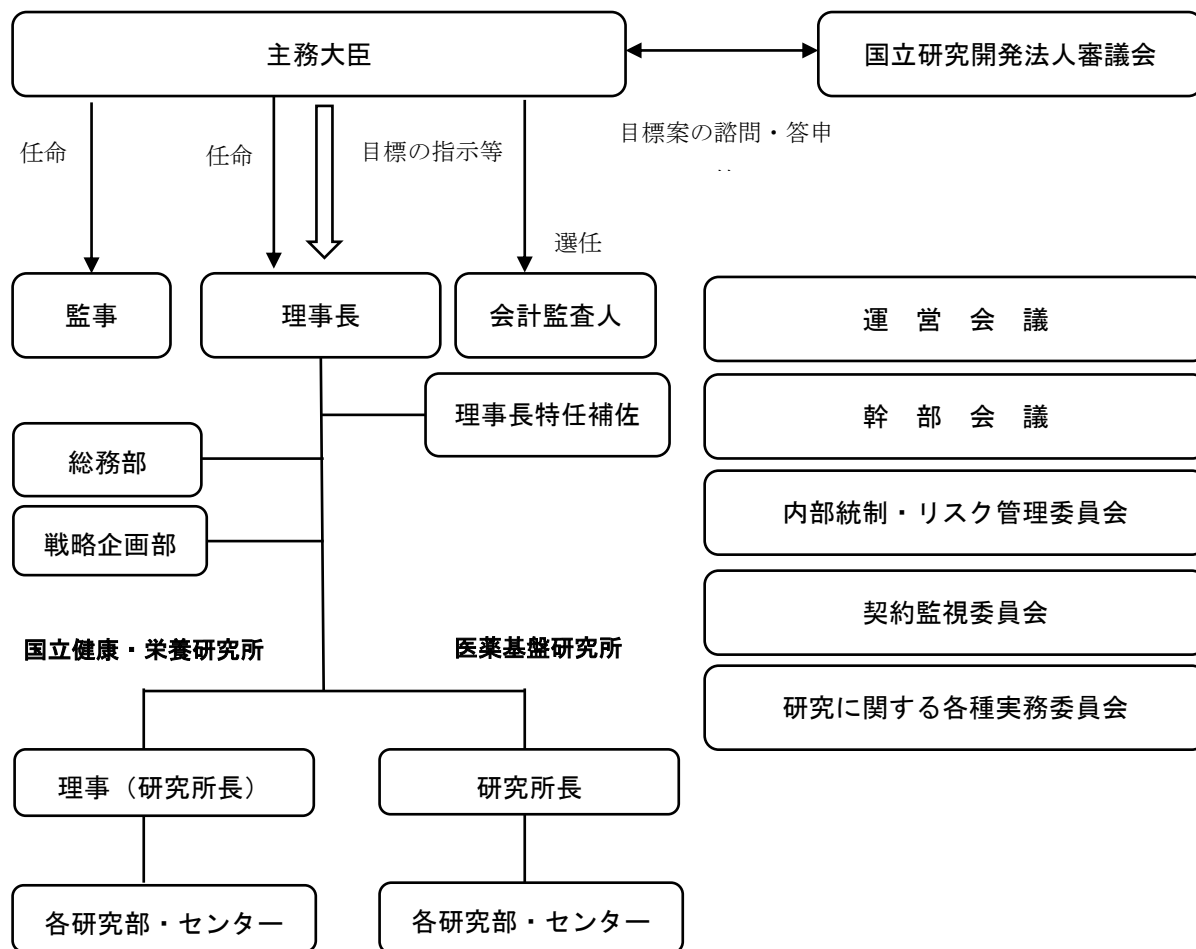
当法人は、中長期目標を達成するための中長期計画と当該計画に基づく年度計画を作成しています。中長期計画と当事業年度に係る年度計画との関係は以下のとおりです。

中長期計画	令和2年度計画と主な参考指標
第1 研究開発の成果の最大化その他の業務の質の向上に関する目標を達成するためとすべき措置	
A. 医薬品等に関する事項	
1. 基盤的技術の研究及び創薬等支援	
(1) 難病治療等に関する基盤的研究及び創薬等支援	・共同研究件数（13件以上） ・特許出願件数（8件以上）
(2) ワクチン等の研究開発及び創薬等支援	・査読付き論文発表件数（76報以上）
(3) 医薬品等の安全性等評価系構築に向けた基盤的研究及び創薬等支援	・学会発表件数（256回以上）
(4) 抗体・核酸に係る創薬等技術の基盤的研究及び創薬等支援	
2. 生物資源に係る研究及び創薬等支援	
(1) 難病・疾患資源に係る研究及び創薬等支援	・共同研究件数（22件以上） ・特許出願件数（6件以上）
(2) 薬用植物に係る研究及び創薬等支援	・査読付き論文発表件数（37報以上）
(3) 霊長類に係る研究及び創薬等支援	・学会発表件数（151回以上）
3. 医薬品等の開発振興	
(1) 希少疾病用医薬品等開発振興事業	・新規に助成金を交付して3年を経過した時点において、製造販売承認申請に至った品目の割合（1/3以上）
(2) 特例業務及び承継事業等	
B. 健康と栄養に関する事項	
1. 研究に関する事項	
(1) 日本人の健康寿命延伸に資する身体活動と栄養の相互作用に関する研究	・競争的研究費獲得数（研究代表者分）（30件以上）
(2) 日本人の食生活の多様化と健康への影響、及び食生活の改善施策に関する栄養疫学的研究	・共同研究、受託研究実施件数（21件以上） ・査読付き論文の掲載件数（95件以上）
(3) 健康食品を対象とした有効性評価及び健康影響評価に関する調査研究	・健康食品の安全性等に関するHPのアクセス件数（1日平均14,000件以上）
(4) 国の公衆衛生施策に寄与する研究者を育成するための関連研究領域の基礎的、独創的及び萌芽的な研究	
2. 法律に基づく事項	

(1) 国民健康・栄養調査に関する事項	・国民健康・栄養調査の対象世帯の協力率 (67.1%以上)
(2) 収去試験に関する業務及び関連業務	
3. 国際協力・産学連携に関する事項	
(1) 国際協力	・海外からの研修生等の受入れ人数(120人以上)
(2) 産学連携等による共同研究・人材育成	
4. 情報発信に関する事項	・一般公開セミナー・オープンハウス実施回数(2回以上)
C. 統合による相乗効果を発揮するための研究に関する事項	・研究等件数(3件以上) ・競争的資金獲得件数(1件以上)
第2 業務運営の効率化に関する目標を達成するためとるべき措置	
1. 業務改善の取組に関する事項	
(1) 効果的かつ効率的な業務運営	・運営会議の開催数(12回以上)
(2) 統合による新たな研究課題への取組のための措置	・定例研究発表会の開催件数(17回以上) ・評価委員会の開催数(3回以上)
(3) 業務運営の効率化に伴う経費節減等	
2. 業務の電子化に関する事項	
第3 予算、収支計画及び資金計画	
第4 短期借入額の限度額	
第5 不要財産がある場合には、当該財産の処分に関する計画	
第6 剰余金の使途	
第7 その他主務省令で定める業務運営に関する事項	
(1) 内部統制に関する事項	
(2) 人事及び研究環境の整備に関する事項	
(3) コンプライアンス、研究不正への対応、倫理の保持等に関する事項	
(4) 外部有識者による評価の実施・反映に関する事項	・運営評議会の開催数(1回以上)
(5) 情報公開の促進に関する事項	・一般公開等の開催数(5回以上)
(6) セキュリティの確保に関する事項	
(7) 施設及び設備に関する事項	
(8) 積立金の処分に関する事項	
(9) 運営費交付金以外の収入の確保に関する事項	・日本医療研究開発機構委託費獲得件数(代表研究者分)(32件以上) ・日本医療研究開発機構委託費獲得件数(分担研究者分)(22件以上)
(10) 繰越欠損金の解消に関する事項	

7. 持続的に適正なサービスを提供するための源泉

(1) ガバナンスの状況



(2) 役員等の状況

① 役員等の状況

役職	氏名	任期	経歴
理事長	米田悦啓	自 平成 27 年 4 月 1 日 至 令和 4 年 3 月 31 日	平成 23 年 4 月 大阪大学大学院医学研究科長・医学部長 平成 25 年 4 月 独立行政法人医薬基盤研究所理事長
理事 (常勤)	阿部圭一	自 平成 31 年 4 月 1 日 至 令和 3 年 3 月 31 日	平成 25 年 4 月 サントリーグローバルイノベーションセンター (株) 取締役イノベーション創発部長 平成 29 年 4 月 国立研究開発法人医薬基盤・健康・栄養研究所理事 (現職)
監事 (非常勤)	岩井伸太郎	自 平成 27 年 4 月 1 日 至 令和 4 年度の財務諸 表承認日	昭和 61 年 2 月 公認会計士・税理士岩井伸太郎事務所所長 (現職)

監事 (非常勤)	武見ゆかり	自 平成 27 年 4 月 1 日 至 令和 4 年度の財務諸 表承認日	平成 26 年 1 月 女子栄養大学大学院研究科長 (現職)
-------------	-------	--	-----------------------------------

- ② 会計監査人の氏名または名称
有限責任監査法人トーマツ

(3) 職員の状況

常勤職員は令和 2 年度末現在 116 人（前期比 1 人減少、0.9%減）であり、平均年齢は 48.1 歳（前期末 46.1 歳）となっている。このうち、国等からの出向者は 35 人、令和 3 年 3 月 31 日退職者は 2 人です。

(4) 重要な施設等の整備等の状況

- ① 当事業年度中に完成した主要な施設等

北海道薬用植物資源研究センター宿舎（取得価額：100 百万円）

- ② 当事業年度において継続中の主要な施設等の新設・拡充

該当なし

- ③ 当事業年度中に処分した主要な施設等

旧つくば並木三丁目住宅の国庫納付（取得価額 302 百万円、減価償却累計額等 32 百万円）

(5) 純資産の状況

- ① 資本金の額及び出資者ごとの出資額

(単位：百万円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
政府出資金	53,310	-	△302	53,008
資本金合計	53,310	-	△302	53,008

- ② 前中期目標期間繰越積立金の取崩内容等

前中期目標期間繰越積立金取崩額 5 百万円は、前中期目標期間以前に取得した固定資産のうち、自己収入を財源として取得した固定資産に係る減価償却費及び固定資産除却損の計上に対応して取り崩したものです。

(6) 財源の状況

- ① 財源の内訳

(単位：百万円)

区分	金額	構成比率 (%)
収入		
運営費交付金収入	7,544	65.8
施設整備費補助金収入	603	5.3

補助金等収入	388	3.4
受託研究収入	1,530	13.3
受託業務収入	525	4.6
受託事業収入	89	0.8
寄付金収入	40	0.3
納付金収入	229	2.0
業務外収入	513	4.5
運用収入	17	0.1
雑収入	496	4.3
合計	11,462	100.0

(注) 各欄積算と合計欄の数字は、四捨五入の関係で一致しないことがあります。

② 自己収入に関する説明

当法人の医薬品等の研究事業では、受託及び共同研究契約を結び、当事業年度においては1,530百万円の受託研究収入を得ております。この収入先は、地方公共団体、国立研究開発法人日本医療研究開発機構等の公的機関及び大学民間企業等であります。

当法人の受託業務では、当事業年度においては疾病登録センター運営事業の受託による受託業務収入を438百万円を得ており、また、栄養摂取基準の見直しに資する調査事業の受託業務収入を87百万円得ております。この収入先は国であります。

当法人の受託事業では、当事業年度においては受託事業収入89百万円を得ております。この収入先は、国、地方公共団体及び民間企業等であります。

当法人の希少疾病用医薬品・希少疾病用医療機器の助成金交付事業では、助成金を交付し製造販売承認に至った品目について、売上高が1億円を越える場合のみ売上の一部を納付金として納めて頂き、当事業年度においては229百万円の収入を得ております。この収入先は、助成金を受けた医薬品又は医療機器の開発企業であります。

当法人の業務外収入の内訳としては、主に国内、海外向けの細胞分譲事業による売上、資金運用による有価証券利息となっております。

(7) 社会及び環境への配慮等の状況

当法人は、社会及び環境への配慮の方針として、国等による環境物品等の調達の推進等に関する法律（平成12年法律第100号）第7条第1項の規定に基づく、環境物品等の調達の推進を図るための方針を定めております。

また、当法人では地球温暖化の防止に向けて温室効果ガス排出量を削減することを目指しており、この実現に向け、医薬基盤研究所大阪本所において、施設の省エネルギー化の推進による環境負荷の低減並びに温室効果ガス及び光熱水料の効果的削減を図るため、熱源設備等の改修及び省エネルギー対策を実施するに当たり、民間事業者から、設計・施工、事業資金計画、運転指針及び維持管理に関する一括提案を受ける民間資金活用型エネルギーサービス提供事業を実施しております。

8. 業務運営上の課題・リスク及びその対応策

(1) リスク管理の状況

当法人の内部統制システムを強化するため、内部統制・リスク管理委員会設置規程を定めて委員会を設置し、既存のコンプライアンス委員会等をその下に位置付けることとし、平成31年4月より定期的に内部統制・リスク管理委員会を開催し、リスク要因の識別、分析及び評価について議論を進めています。

〈委員会メンバー〉

理事長、理事、理事長特任補佐、基盤研所長、総務部長、総務部次長、戦略企画部長、
研究調整主幹

(オブザーバー) 監事、相談役

〈事務局〉 総務部総務課

(2) 業務運営上の課題・リスク及びその対応策の状況

内部統制・リスク管理委員会においては、内部統制を推進する体制の整備、リスク要因の識別、分析及び評価、インシデント等事案発生時の対応、業務の適切な実施についての点検等を行っており、以下のような議題について議論を行っております。

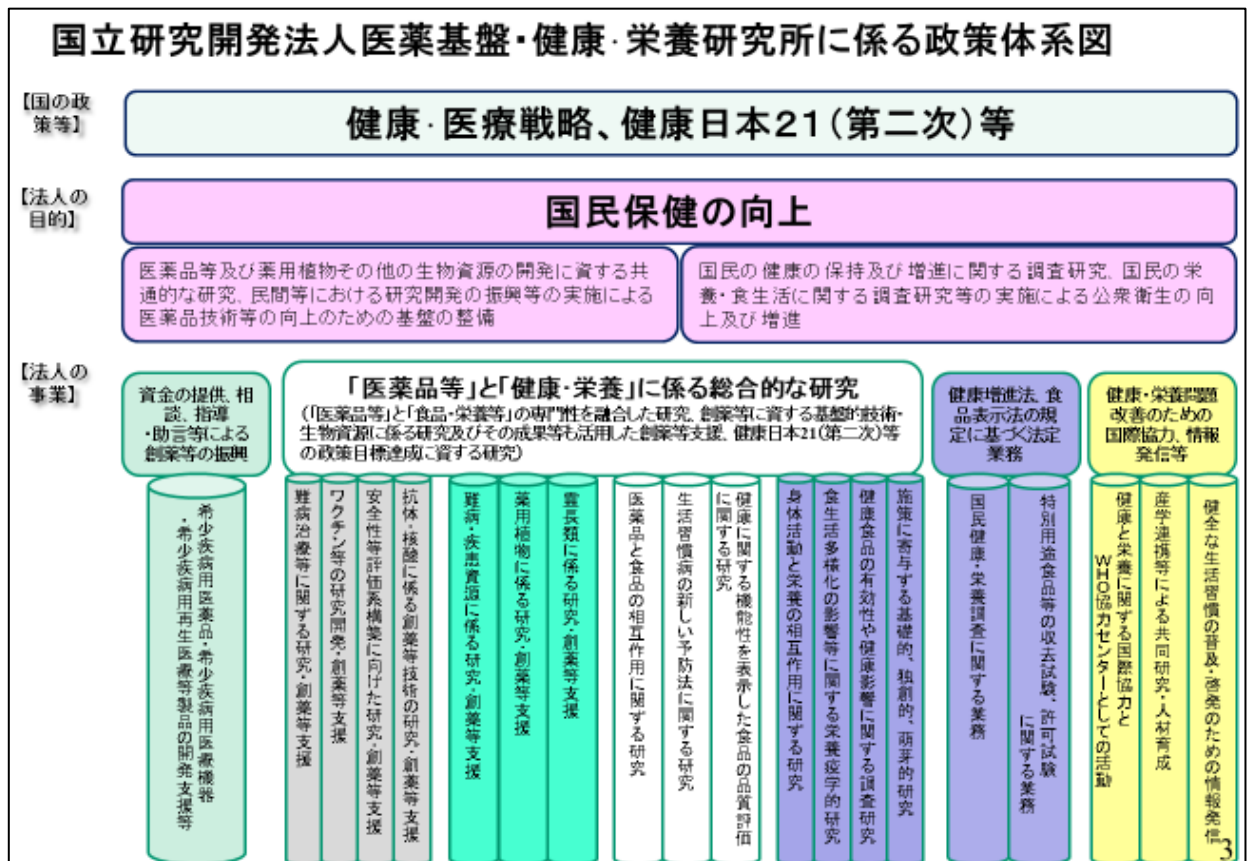
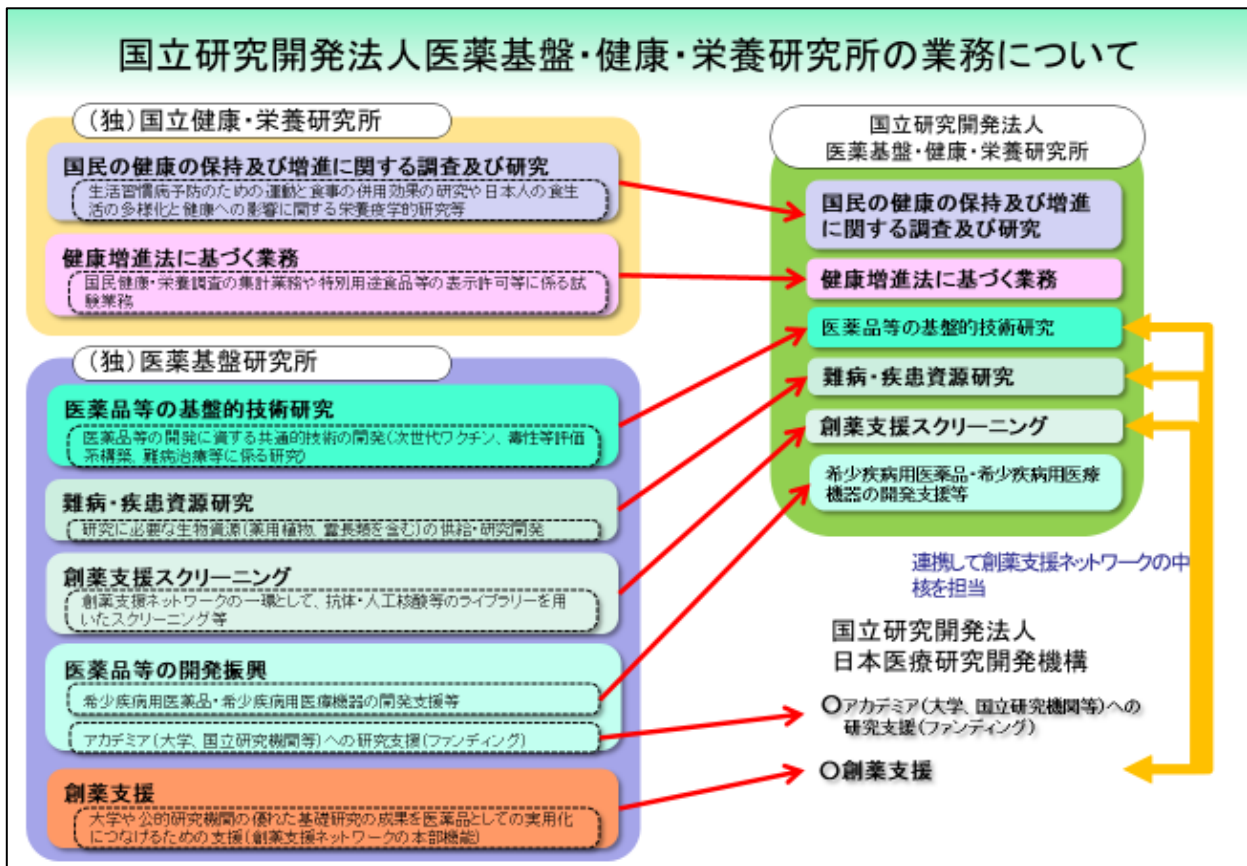
【委員会における主な議題】

- ・内部統制機能の更なる整備（委員会 CSA 等）に向けた検討
- ・内部統制業務に関するロードマップの検討
- ・監事監査報告及び意見書への対応とその状況確認
- ・独立行政法人の横断的な検査における会計検査院からの指摘への対応
- ・災害時における安否確認システムの導入の検討
- ・新型コロナウイルスに対する対応
- ・リスク発生事案の報告

など

9. 業績の適正な評価の前提情報

医薬基盤・健康・栄養研究所における主な事業と研究体制は次のとおりです。



10. 業務の成果と使用した資源との対比

(1) 令和2年度の自己評価

(単位：百万円)

項目	評価 (注)	行政コスト
第1 研究開発の成果の最大化その他の業務の質の向上に関する目標を達成するためとるべき措置		
A. 医薬品等に関する事項		
1. 基盤的技術の研究及び創薬等支援	S	2,476
2. 生物資源に係る研究及び創薬等支援	B	3,046
3. 医薬品等の開発振興	B	4,160
B. 健康と栄養に関する事項		
1. 研究に関する事項	A	787
2. 法律に基づく事項		
3. 国際協力・産学連携に関する事項		
4. 情報発信に関する事項		
C. 統合による相乗効果を発揮するための研究に関する事項	A	14
第2 業務運営の効率化に関する目標を達成するためとるべき措置		
1. 業務改善の取組に関する事項	B	534
2. 業務の電子化に関する事項		
第3 予算、収支計画及び資金計画	B	
第4 短期借入額の限度額		
第5 不要財産がある場合には、当該財産の処分に関する計画		
第6 剰余金の使途		
第7 その他主務省令で定める業務運営に関する事項	B	
合計		11,018

(注) 各欄積算と合計欄の数字は、四捨五入の関係で一致しないことがあります。

(注) 評語の説明

S：中長期計画における所期の目標を量的及び質的に上回る顕著な成果が得られている。

A：中長期計画における所期の目標を上回る成果が得られている。

B：中長期計画における所期の目標を達成している。

C：中長期計画における所期の計画を下回っており、改善を要する。

D：中長期計画における所期の計画を下回っており、業務の廃止を含めた抜本的な改善を求める。

(2) 当中長期目標期間における主務大臣による過年度の総合評定の状況

区分	平成 27年度	平成 28年度	平成 29年度	平成 30年度	令和 元年度	令和 2年度
評定(注)	B	B	B	B	B	A

(注) 評語の説明

- S：法人の目的・業務、中長期目標等に照らし、当該法人の活動による成果、取組等について諸事情を踏まえて総合的に勘案した結果、適正、効果的かつ効率的な業務運営の下で「研究開発成果の最大化」に向けて特に顕著な成果の創出や将来的な特別な成果の創出の期待等が認められる。
- A：法人の目的・業務、中長期目標等に照らし、当該法人の活動による成果、取組等について諸事情を踏まえて総合的に勘案した結果、適正、効果的かつ効率的な業務運営の下で「研究開発成果の最大化」に向けて顕著な成果の創出や将来的な成果の創出の期待等が認められる。
- B：法人の目的・業務、中長期目標等に照らし、当該法人の活動による成果、取組等について諸事情を踏まえて総合的に勘案した結果、「研究開発成果の最大化」に向けて成果の創出や将来的な成果の創出の期待等が認められ、着実な業務運営がなされている。
- C：法人の目的・業務、中長期目標等に照らし、当該法人の活動による成果、取組等について諸事情を踏まえて総合的に勘案した結果、「研究開発成果の最大化」又は「適正、効果的かつ効率的な業務運営」に向けてより一層の工夫、改善等が期待される。
- D：法人の目的・業務、中長期目標等に照らし、当該法人の活動による成果、取組等について諸事情を踏まえて総合的に勘案した結果、「研究開発成果の最大化」又は「適正、効果的かつ効率的な業務運営」に向けて抜本的な見直しを含め特段の工夫、改善等を求める。

11. 予算と決算との対比

(単位：百万円)

区分	予算額	決算額	差額理由
収入			
運営費交付金収入	3,847	7,544	戦略的イノベーション創造プログラム(SIP)の交付のため
施設整備費補助金収入	47	603	繰越した施設整備費補助金の入金があったため
補助金等収入	38	388	厚生労働科学研究費補助金(PRISM)を受け入れたため
受託研究収入	1,243	1,530	
受託業務収入	133	525	厚労省からの受託事業の増額のため 防衛整備庁からの事業受け入れのため
受託事業収入	23	89	
寄付金収入	17	40	
納付金収入	338	229	
業務外収入	324	513	
運用収入	16	17	
雑収入	308	496	
計	6,011	11,462	
支出			
業務経費	4,024	8,164	SIP等の受け入れにより、経費支出が増加したため
施設整備費	47	602	薬用植物センターの工事施工及び宿舍建替のため

人件費	1,396	2,203	
一般管理費	319	107	
計	5,785	11,076	

(注) 各欄積算と合計欄の数字は、四捨五入の関係で一致しないことがあります。
 詳細につきましては、財務諸表をご覧ください。

12. 財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

資産の部	金額	負債の部	金額
流動資産	5,769	流動負債	2,528
現金及び預金 (*1)	3,708	運営費交付金債務	257
有価証券	525	前受受託研究費等	1,277
未収金	681	未払金	566
未成受託研究	774	賞与引当金	74
その他流動資産	81	その他流動負債	355
固定資産	16,159	固定負債	1,906
有形固定資産	14,234	資産見返負債	1,661
無形固定資産	75	退職給付引当金	242
投資その他の資産	1,850	その他固定負債	3
		負債合計	4,434
		純資産の部 (*2)	
		資本金	53,008
		資本剰余金	△ 5,674
		繰越欠損金	△ 29,840
		評価・換算差額等	0
		純資産合計	17,494
資産合計	21,928	負債純資産合計	21,928

(注) 各欄積算と合計欄の数字は、四捨五入の関係で一致しないことがあります。
また、財務諸表中の*印は、各財務諸表内の関連項目を示しております。

(2) 行政コスト計算書

(単位：百万円)

	金額
損益計算書上の費用	10,506
経常費用 (*3)	10,492
臨時損失 (*4)	14
その他行政コスト (*5)	512
行政コスト合計	11,018

(注) 各欄積算と合計欄の数字は、四捨五入の関係で一致しないことがあります。
また、財務諸表中の*印は、各財務諸表内の関連項目を示しております。

(3) 損益計算書

(単位：百万円)

	金額
経常費用 (* 3)	10,492
研究業務費	8,149
人件費	2,196
一般管理費	143
財務費用	0
その他経常費用	5
経常収益	10,774
運営費交付金収益	7,203
受託研究等収益	1,443
施設費収益	30
補助金等収益	245
受託事業収入	610
寄附金収益	18
納付金収入	229
資産見返負債戻入	385
その他経常収益	612
経常利益	282
臨時損失 (* 4)	14
臨時利益	14
当期純利益 (* 6)	282
前中期目標期間繰越積立金取崩額	5
当期総利益	288

(注) 各欄積算と合計欄の数字は、四捨五入の関係で一致しないことがあります。
また、財務諸表中の*印は、各財務諸表内の関連項目を示しております。

(4) 純資産変動計算書

(単位：百万円)

	資本金	資本剰余金	繰越欠損金	評価・換算 差額等	純資産合計
当期首残高	53,310	△ 5,753	△ 30,123	0	17,435
当期変動額					
不要財産に係る 国庫納付等	△302				△302
固定資産の取得		591			591
固定資産の除売却		△0			△0
その他行政コスト (* 5)		△ 512			△ 512
当期純利益 (* 6)			282		282
その他				0	0
当期末残高 (* 2)	53,008	△ 5,674	△ 29,840	0	17,494

(注) 各欄積算と合計欄の数字は、四捨五入の関係で一致しないことがあります。
また、財務諸表中の*印は、各財務諸表内の関連項目を示しております。

(5) キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	金額
業務活動によるキャッシュ・フロー	922
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,469
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 24
資金増加額	△570
資金期首残高	3,078
資金期末残高 (* 7)	2,508

(注) 各欄積算と合計欄の数字は、四捨五入の関係で一致しないことがあります。
また、財務諸表中の*印は、各財務諸表内の関連項目を示しております。

(参考) 資金期末残高と現金及び預金との関係

(単位：百万円)

	金額
資金期末残高 (* 7)	2,508
定期預金	1,200
現金及び預金 (* 1)	3,708

(注) 表中の*印は、各財務諸表内の関連項目を示しております。
詳細につきましては、財務諸表をご覧ください。

1.3. 財政状態及び運営状況の法人の長による説明情報

(1) 貸借対照表

当事業年度末の資産合計は、21,928百万円となっており、前事業年度末に比べて、159百万円の減少となっております。これは、主につくばの職員宿舍の土地、建物の国庫納付等による有形固定資産の減少274百万円等によります。

当事業年度末の負債合計は4,434百万円となっており、前事業年度末に比べて218百万円の減少となっております。これは、主に設備の更新に係る支払債務の減少等により未払金が314百万円減少したこと等によります。

当事業年度末の純資産合計は17,494百万円となっており、前事業年度末に比べて59百万円増加しております。その主な要因は(4)純資産変動計算書をご参照下さい。

(2) 行政コスト計算書

当事業年度の行政コストのうち、損益計算書上の費用は、前事業年度に比べて64百万円減少し、10,506百万円となっております。

また、その他行政コストは、国からの出資及び施設費等を財源として取得した固定資産に係る減価償却費の計上による543百万円から、不要財産に係る国庫納付による減価償却累計額の取崩額32百万円が控除され512百万円(前事業年度に比べて1百万円増加)となっております。

その結果、当事業年度の行政コストは、前事業年度に比べて63百万円減少し、11,018百万円となっております。

(3) 損益計算書

当事業年度の経常費用は10,492百万円となっており、前事業年度と比べて264百万円の増加となっております。これは、主に開発助成費の増加等により研究業務費が182百万円増加したこと、減価償却費の増加等により一般管理費が68百万円増加したこと等によるものであります。

当事業年度の経常収益は10,774百万円となっており、前事業年度に比べて523百万円の増加となっております。これは、補助金の減少により補助金等収益が697百万円減少したものの、運営費交付金の増加により運営費交付金収益が1,001百万円増加したこと等によるものであります。

その結果、経常利益は282百万円(前事業年度に比べて259百万円の増加)となっており、当期総利益は288百万円(前事業年度に比べて246百万円の増加)となっております。

(4) 純資産変動計算書

当事業年度末の資本金は前事業年度末に比べて302百万円減少し、53,008百万円となっております。これは不要財産に係る国庫納付により減資したことによります。

当事業年度末の資本剰余金は前事業年度末に比べて、79百万円増加し、 Δ 5,674百万円となっております。これは、その他行政コストにより512百万円減少したものの、施設費による固定資産の取得により591百万円増加したこと等によります。

当事業年度末の繰越欠損金は当期純利益の計上により前事業年度末に比べて 282 百万円減少しております。

(5) キャッシュ・フロー計算書

業務活動によるキャッシュ・フローは、納付金収入、受託研究等収入、受託事業収入等により 923 百万円の資金増加となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の取得、有形固定資産の取得等により 1,469 百万円の資金減少となりました。

財務活動のキャッシュ・フローはリース債務の支払による支出により 24 百万円の資金減少となりました。

その結果、資金残高が前事業年度に比べて 570 百万円の資金減少となり、期末残高は 2,508 百万円となりました。

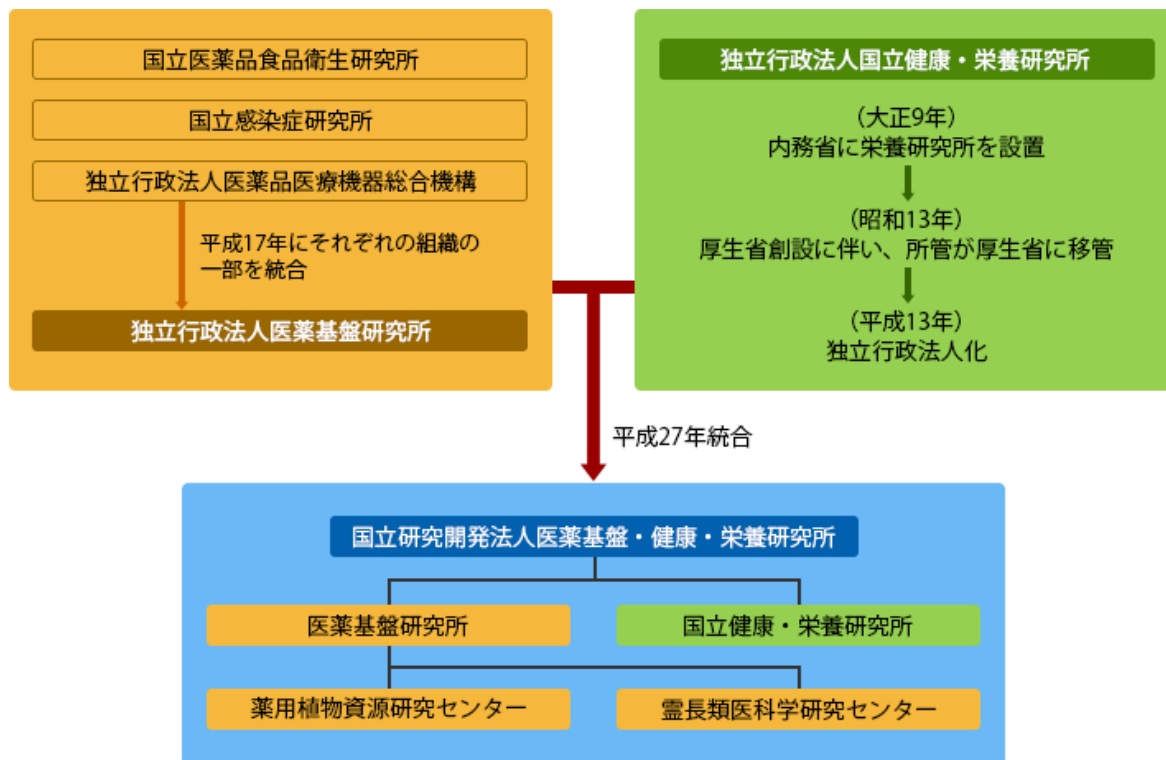
1.4. 内部統制の運用に関する情報

本研究所の運営に関する重要事項を協議する運営会議を設置するとともに、医薬基盤研究所及び国立健康・栄養研究所のそれぞれに研究所の運営管理を協議する幹部会議を設置し、毎月一回定例的に開催することで内部統制の充実を図っています。

また、法人運営におけるリスク要因の識別、分析及び評価を目的として設置されている、内部統制・リスク管理委員会についても、毎月一回定例的に開催することとしており、令和2年度においては、計12回開催しています。

15. 法人の基本情報

(1) 沿革



(2) 設立に係る根拠法

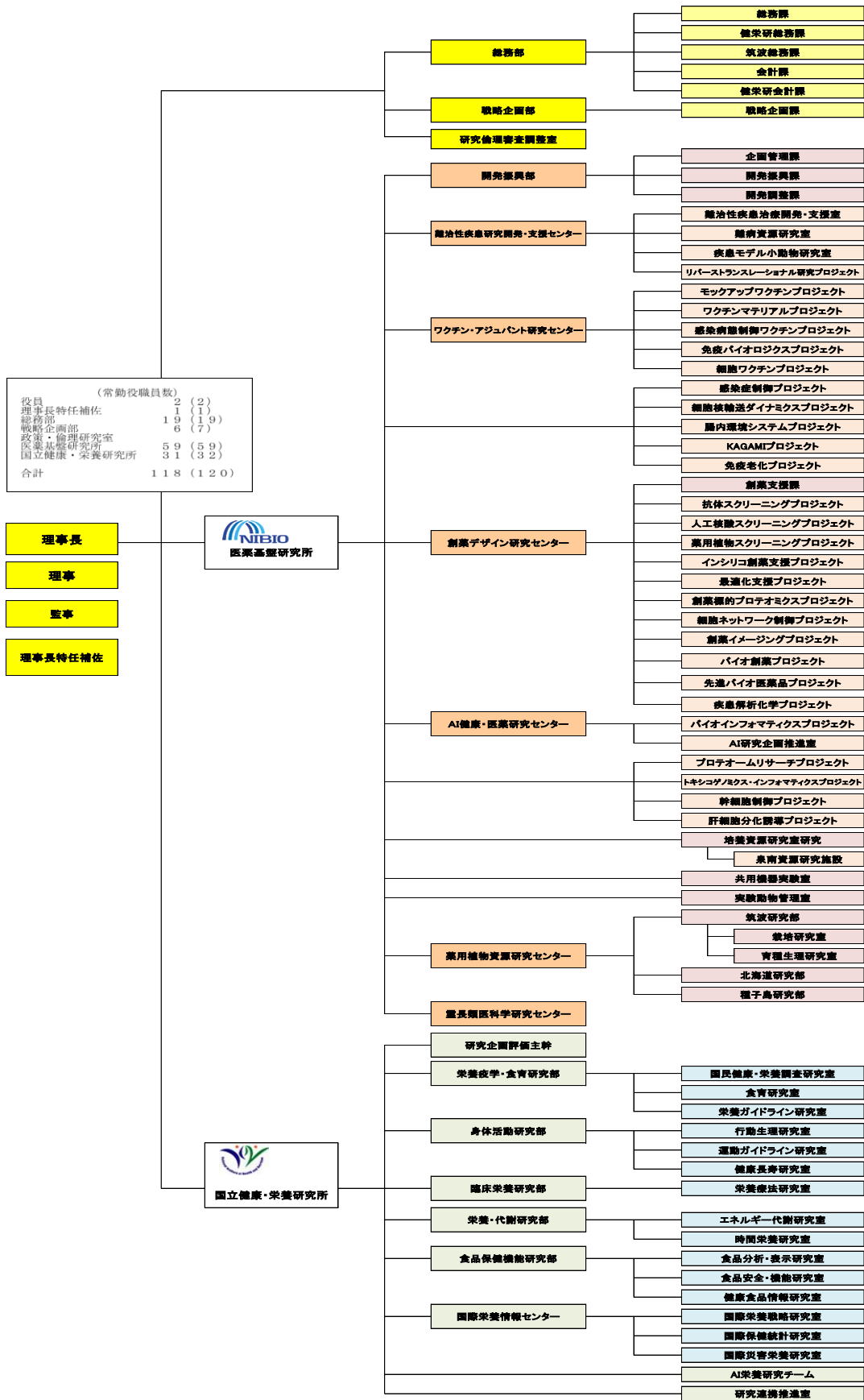
国立研究開発法人医薬基盤・健康・栄養研究所法（平成16年6月23日法律第135号）

(3) 主務大臣

役員及び職員並びに財務及び会計その他管理業務に関する事項については、厚生労働大臣が主務大臣です。研究業務のうち、食品の特別用途表示に関する承認について必要な試験を行うことや収去した食品の試験を行うことについては、厚生労働大臣及び内閣総理大臣が主務大臣となっており、その他の研究業務については、厚生労働大臣が主務大臣となっております。

(4) 組織体制

令和3年3月31日現在



(5) 事務所（従たる事務所を含む）の所在地

本部：大阪府茨木市彩都あさぎ七丁目6番8号

支部：国立健康・栄養研究所

東京都新宿区戸山一丁目23番1号

霊長類医科学研究センター

茨城県つくば市八幡台1番地1

薬用植物資源研究センター筑波研究部

茨城県つくば市八幡台1番地2

薬用植物資源研究センター北海道研究部

北海道名寄市字大橋108番4

薬用植物資源研究センター種子島研究部

鹿児島県熊毛郡中種子町野間松原山17007番地2

泉南資源研究施設

大阪府泉南市りんくう南浜2番11

開発振興部 S I P 管理法人担当グループ 東京事務所

東京都千代田区霞が関三丁目4番2号

P R I S M O f f i c e

大阪府大阪市淀川区宮原三丁目5番36号

(6) 主要な特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等の状況

特定関連会社

関係会社株式として出資している株式会社ディナバック研究所は、特定関連会社に該当しません。

名 称	業務の概要	当法人との関係
(株)ディナバック研究所	遺伝子治療技術に係る知的財産権の実施許諾、維持、管理	関係会社株式として出資

関連公益法人

医学実験用霊長類の繁殖、育成業務委託を行っている一般社団法人予防衛生協会は、関連公益法人に該当します。

名 称	業務の概要	当法人との関係
(一社)予防衛生協会	予防衛生に関する調査研究業務に対する協力、援助医学実験用霊長類の繁殖、育成等に関する委託業務の実施等	医学実験用霊長類の繁殖、育成業務委託

詳細については、附属明細書を参照

(7) 主要な財務データの経年比較

(単位：百万円)

区分	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
資産	23,168	26,533	22,109	22,087	21,928
負債	3,758	7,081	4,184	4,652	,4,434
純資産	19,410	19,452	17,926	17,435	17,494
行政コスト	-	-	-	11,081	11,018
経常費用	7,203	6,981	9,668	10,228	10,492
経常収益	7,609	7,524	9,758	10,251	10,774
当期総利益	631	703	97	41	288

(8) 翌事業年度に係る予算、収支計画及び資金計画

① 予算

(単位：百万円)

区別	合計
収入	
運営費交付金	3,847
施設整備費補助金	22
補助金等収入	38
受託研究収入	1,532
政府受託収入	133
受託事業収入	89
寄付金収入	78
納付金収入	292
業務外収入	453
運用収入	16
雑収入	437
計	6,485
支出	
業務経費	4,489
施設整備費	22
一般管理費	364
人件費	1,557
計	6,432

(注) 各欄積算と合計欄の数字は、四捨五入の関係で一致しないことがあります。

② 収支計画

(単位：百万円)

区別	合計
費用の部	
經常費用	6,867
研究業務及び研究委託費	4,892
委託事業費	2
一般管理費	424
人件費	1,549
収益の部	
經常収益	6,975
運営費交付金収益	3,742
国庫補助金収入	38
受託研究収入	1,739
寄付金収入	78
政府受託収入	89
受託事業収入	133
給付金収入	292
賞与引当金見返に係る収益	76
退職給付見返に係る収益	23
資産見返負債戻入	330
運用収入	11
雑収入	424
純利益	108
前中長期目標期間繰越積立金取崩額	4
総利益	112

(注)各欄積算と合計欄の数字は、四捨五入の関係で一致しないことがあります。

③ 資金計画

(単位：百万円)

区別	合計
資金支出	11,035
業務活動による支出	6,447
研究業務及び研究委託費	4,453
出融資事業費	0
一般管理費	487
人件費	1,507
投資活動による支出	2,096

財務活動による支出	13
次年度への繰越金	2,479
資金収入	11,035
業務活動による収入	6,463
運営費交付金収入	3,847
補助金収入	38
受託研究収入	1,532
寄付金収入	78
政府受託収入	133
受託事業収入	89
納付金収入	292
運用収入	17
雑収入	437
投資活動による収入	2,096
施設費による収入	22
前年度よりの繰越金	11,035

(注)各欄積算と合計欄の数字は、四捨五入の関係で一致しないことがあります。
詳細については、年度計画を参照

16. 参考情報

(1) 要約した財務諸表の科目の説明

① 貸借対照表

現金及び預金	: 現金、預金、貸借対照表日の翌日から起算して一年以内に期限の到来する定期預金
有価証券	: 一年以内に期限の到来する金銭信託及び満期保有目的の債券
未収金	: 独立行政法人の通常の業務活動に関連して発生する債権で、一般の取引慣行として発生後短期間で回収されるもの
未成受託研究	: 受託等研究費支出のうち、研究が未了の額
その他流動資産	: 立替金、未収収益、賞与引当金見返など
有形固定資産	: 土地、建物、構築物、工具器具備品、車両運搬具、建設仮勘定など、独立行政法人が長期にわたって使用又は利用する有形の固定資産
無形固定資産	: 工業所有権、ソフトウェア、工業所有権仮勘定など具体的な形態を持たない無形の固定資産
投資その他の資産	: 満期保有目的の債券、関係会社株式、敷金・保証金、退職給付引当金見返
運営費交付金債務	: 独立行政法人の業務を実施するために国から交付された運営費交付金のうち未実施の部分に該当する債務残高
前受受託研究費等	: 受託研究費のうち、研究未了の額
未払金	: 独立行政法人の通常の業務活動に関連して発生するもので、一般の取引慣行として発生後短期間に支払われるもの
賞与引当金	: 翌事業年度の賞与の支払に備え、当事業年度発生額を費用として見越し計上するもの。
その他流動負債	: 預り補助金等、預り寄附金、前受金、短期リース債務、未払費用、預り科学研究費補助金、預り金など
資産見返負債	: 中期計画の想定範囲内で、運営費交付金により、又は補助金等の交付の目的に従い、若しくは寄附金により寄附者の意図等に従い償却資産を取得した場合に計上される負債
退職給付引当金	: 翌事業年度以降の退職金の支払に備え、当事業年度発生額を費用として計上するもの。
その他固定負債	: 長期リース債務
資本金	: 国からの出資金であり、独立行政法人の財産的基礎を構成するもの
資本剰余金	: 国から交付された施設費や寄附金等を財源として取得した資産に対応する独立行政法人の会計上の財産的基礎を構成するもの及び独立行政法人の財産的基礎を構成する資産の減価償却累計額並びに除売却差額累計額
繰越欠損金	: 独立行政法人の業務に関連して発生した欠損金の累計額

② 行政コスト計算書

- 損益計算書上の費用：行政コストのうち、損益計算書に計上される費用
- その他行政コスト：行政コストのうち、独立行政法人の会計上の財産的基礎が減少する取引に相当するものであるが、損益計算書に計上されないもの
- 行政コスト：独立行政法人のアウトプットを産み出すために使用したフルコストの性格を有するとともに、独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコストの算定基礎を示す指標としての性格を有するもの

③ 損益計算書

- 研究業務費：基盤的技術研究、難病・疾患資源研究、研究開発振興、創薬支援事業、健康・栄養研究に要した費用
- 人件費：給与、賞与、法定福利費等、独立行政法人の職員等に要する経費
- 一般管理費：一般管理活動に要した費用
- 財務費用：支払利息
- その他経常費用：雑損
- 運営費交付金収益：国からの運営費交付金のうち、当期の収益として認識した額
- 受託研究等収益：前受受託研究費等のうち、研究終了後に収益化した額
- 補助金等収益：国等からの補助金のうち、当期の収益として認識した額
- 受託事業収入：国等から受託した事業による収益
- 寄附金収益：寄附による収益
- 納付金収入：当法人からの助成金により開発された医薬品又は医療機器の売上の一部の納付による収入
- 資産見返負債戻入：資産見返負債に計上した資産の減価償却費相当額を収益化した額
- その他経常収益：財務収益、物品受贈益、賞与引当金見返に係る収益、退職給付引当金見返に係る収益、雑益
- 臨時損失：固定資産除却損、
- 臨時利益：資産見返負債戻入
- 前中期目標期間繰越積立金取崩額：前中期目標期間繰越積立金のうち、当事業年度に取り崩した額

④ 純資産変動計算書

- 当期末残高：貸借対照表の純資産の部に記載されている残高

⑤ キャッシュ・フロー計算書

- 業務活動によるキャッシュ・フロー：独立行政法人の通常の業務の実施に係る資金の状態を表し、サービスの提供等による収入、研究材料又はサービスの購入による支出、人件費支出等
- 投資活動によるキャッシュ・フロー：将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の状態を表し、固定資産や有価証券の取得・売却等による収入・支出
- 財務活動によるキャッシュ・フロー：リースに係る債務の支払

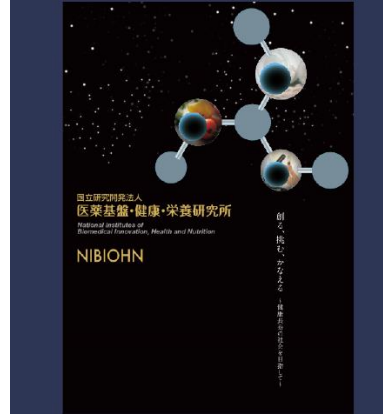
(2) その他公表資料等との関係の説明

事業報告書に関連する報告書等として、ホームページやパンフレット等で、研究所の紹介を行っております。

<医薬基盤・健康・栄養研究所ホームページ>



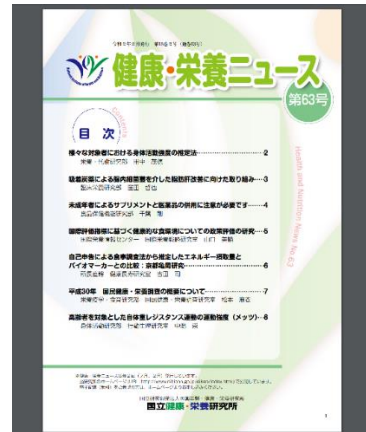
<医薬基盤・健康・栄養研究所パンフレット>



<国立健康・栄養研究所ホームページ>



<健康・栄養ニュース>



以上